

民生局福祉こども部

実施計画事業

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	地域福祉推進事業費	所管部課名	福祉こども部
			福祉総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	住民が地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、自分らしい生活を送ることができるように支援の輪をつなげ、「誰も一人にさせないまち横須賀」の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	・地域の支え合い機能の強化 ・包括的な支援体制の整備 ・多様な担い手の育成・参画 ・心のバリアフリーの推進						
具体的な事業内容	(1)地域福祉計画の改定および進行管理(市民アンケートの実施、出前トークの実施 等) (2)社会福祉審議会福祉専門分科会の開催 (3)「よかった ありがとう。」運動(ポスターコンクール)						

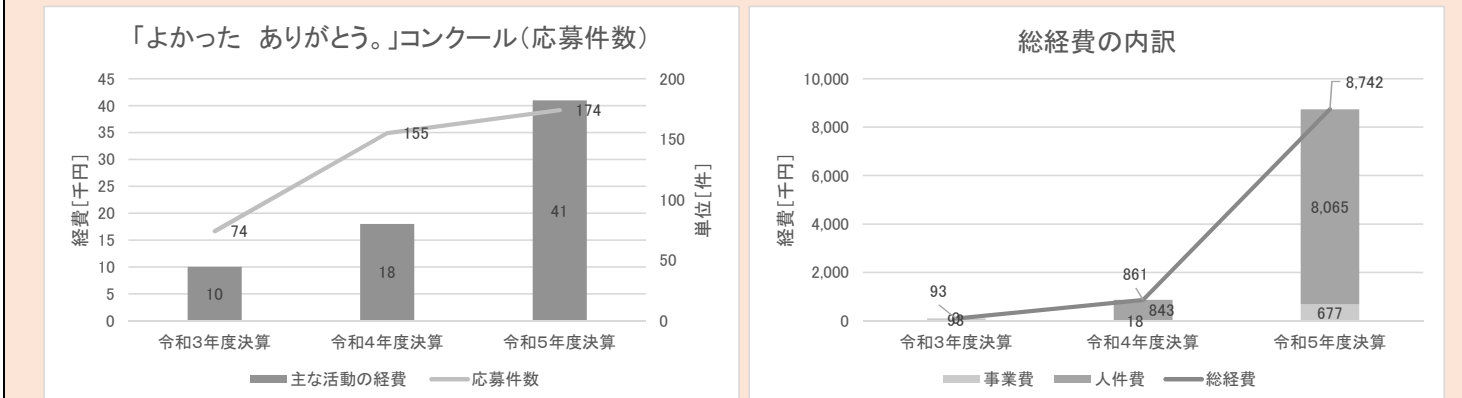
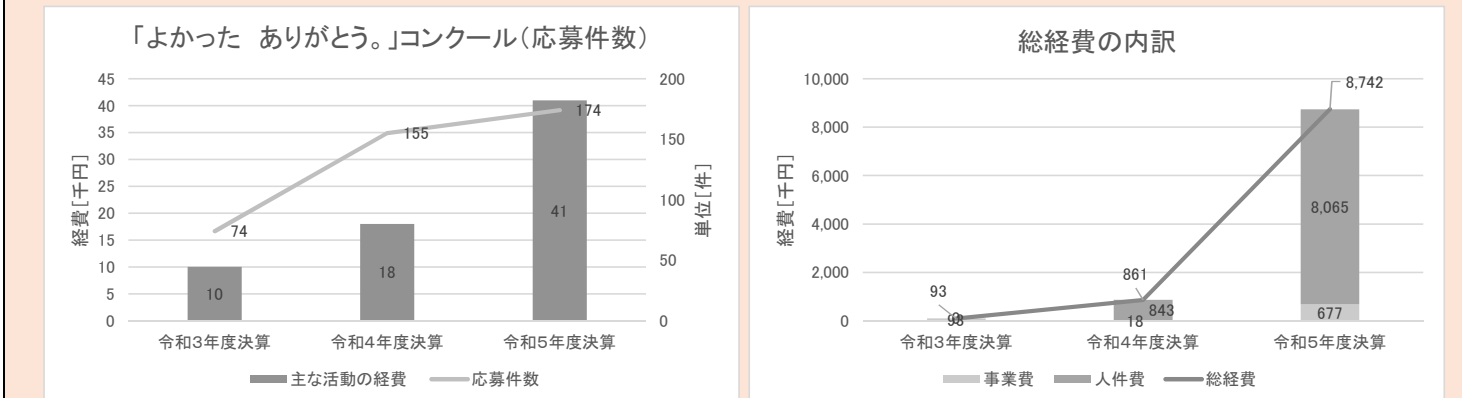
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
①「よかった ありがとう。」運動	応募件数	74	155	174	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催	開催回数	2	2	7	回
③ -	-	0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	93	18	677	966	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	10	18	41	54	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	83	0	636	912	千円
b	人件費	0	843	8,065	8,639	千円
	正規職員		0.1	0.8	0.8	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	1,348	1,880	千円
	総経費（a + b）	93	861	8,742	9,605	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度は、ポスターコンクール(小学生の部)と作文コンクール(中学生の部)の2本立てで募集を行ったが、作文応募件数0件を受けて、令和4年度は中学校においてもポスターの募集を行ったところ、小学生の部147件、中学生の部8件という結果となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度 令和4年度同様に募集を行ったところ、小学生の部162件、中学生の部12件という結果となった。また、表彰式で記念演奏会を行った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度から事業の一部を移管したため、人工の推移について合理的な理由をもって分析を行うことができない。 令和4年度においては、小中学生を対象とした夏季休暇の課題に関する募集要項をまとめ「ポスター・標語等一括募集」を行った。その結果、小中学生の目に触れる機会が増えたことから、応募件数が増加したものと考えられる。 令和5年度は地域福祉計画の改定年度であったことから、人工の増及び計画改定に伴い実施した市民アンケート調査の結果入力集計・分析委託料が発生したこと等による事業費の増により、総経費が増加した。	
今後の事業の方向性	地域住民が支えあい、安心して暮らせるまちを実現するために、地域福祉計画の改定・運用をしていく。 令和6年度は、地域福祉計画改定に係る地域別報告会を実施予定。	

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	10
事務事業名	よこすか成年後見センター運営事業(成年後見制度利用支援事業)								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	成年後見制度の利用促進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画	横須賀市地域福祉計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり				横須賀高齢者保健福祉計画	
	小柱	①相談体制の充実				第8期介護保険事業計画	
目標	権利擁護支援が必要な人が早期に発見され、必要な制度の利用につなげる。						
目標達成に必要なこと	令和2年4月に福祉部地域福祉課内に設置したよこすか成年後見センターが横須賀市における成年後見制度の明確な相談窓口であると広く市民に周知するとともに、弁護士・司法書士等の専門職や横須賀市社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関との連携を推進する。						
具体的な事業内容	よこすか成年後見センターが成年後見制度の明確な相談窓口であることをリーフレット等で市民に周知するとともに、電話や対面、訪問により成年後見制度に係る相談援助を行う。また、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職を派遣することで成年後見制度の利用が必要な人が必要な制度の利用につなげる。さらに、成年後見制度情報交換会を定期的に開催し、専門職や関係機関との連携を推進する。						

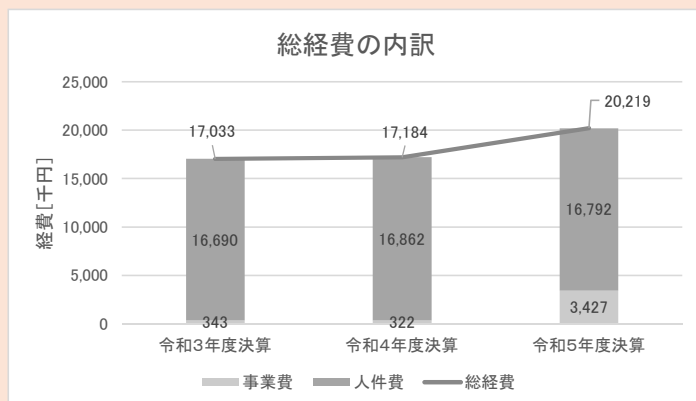
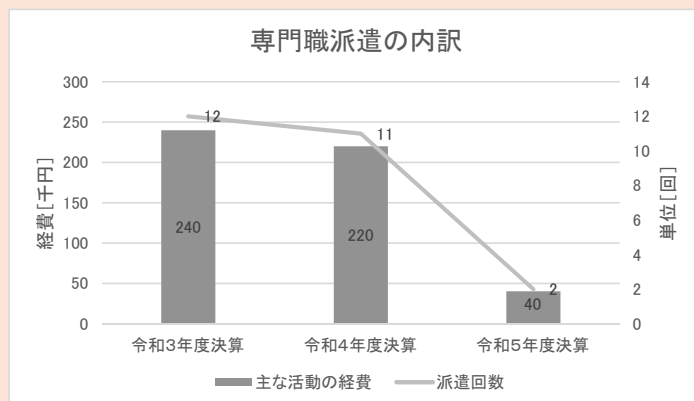
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 専門職派遣	派遣回数	12	11	2	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
② 成年後見制度相談件数	相談件数	854	668	668	回
③ 成年後見制度情報交換会	開催回数	4	4	4	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	343	322	3,427	3,625	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	240	220	40	230	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	103	102	3,387	3,395	千円
b 人件費	16,690	16,862	16,792	25,347	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,033	17,184	20,219	28,972	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	法的課題の明確化や後見制度利用ニーズの見極めのため、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職派遣を実施した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	後見人等の事務負担を軽減するため、保健予防課・障害福祉課・地域福祉課の3課で行っていた報酬等助成申請の審査及び報酬支払の事務を、すべて地域福祉課に移管した。そのため予算額・決算額が増加した。 相談件数の増加理由については、高齢化が進み成年後見制度の社会需要が増加しているためと思われる。 令和5年度は基幹相談支援センターの専門職派遣等を活用したため、本事業の専門職派遣は減少した。		
今後の事業の方向性	権利擁護支援を必要な人が、地域で安心した生活を送ることができるよう今後も事業を推進していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	12
事務事業名	地域自立生活・終活等支援事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	市民が万一の時に予め備える登録制度の維持管理と、ひとり暮らしの高齢者等が葬儀・納骨に困らないようにプランを示して、死後の尊厳を守って生き生きとした人生を送っていただく。						
目標達成に必要なこと	・事業の周知を図ること。 ・医療機関、介護事業所、市内葬儀社等の関係機関と相互の連携、協力を図ること。						
具体的な事業内容	次の(1)、(2)により市民の尊厳を守り、墓地埋葬法第9条※の適用を防ぎ、財政負担を減らす。 (1)エンディングプラン・サポート事業 身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などに対し葬儀、納骨の生前契約を進める中で定期訪問を含めた寄り添い型の支援プランを策定、登録し、心配のない、生き生きとした人生を支援する。 (2)わたしの終活登録(終活情報登録伝達事業) 終活ノートの保管場所や墓の所在地などの終活関連情報を生前に市に登録し、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所及び本人が指定した人に知らせることで、本人の生前の準備が無駄にならないよう、意思の実現を支援する。 ※ 誰も火葬する人がいない時は自治体の負担で火葬する。						

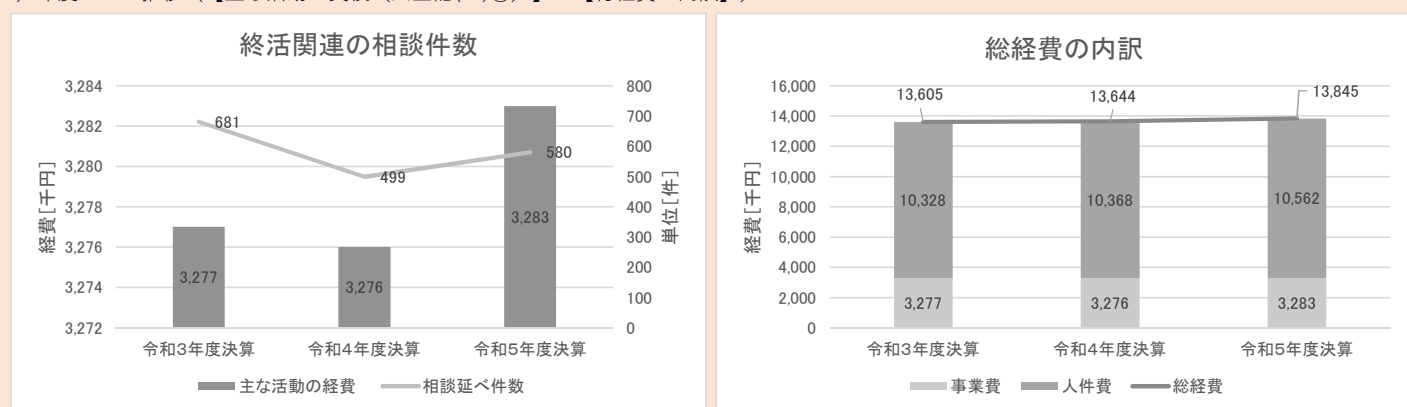
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 事業に係る面接及び電話による相談	相談延べ件数	681	499	580	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② エンディングプラン・サポート事業	新規登録件数	27	19	22	件
③ 終活情報登録伝達事業	新規登録件数	96	111	203	件

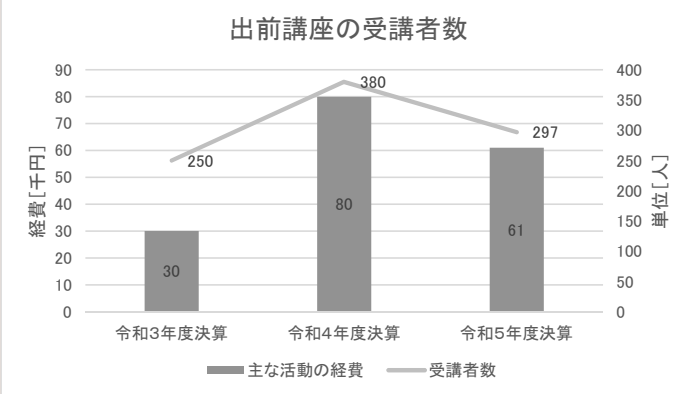
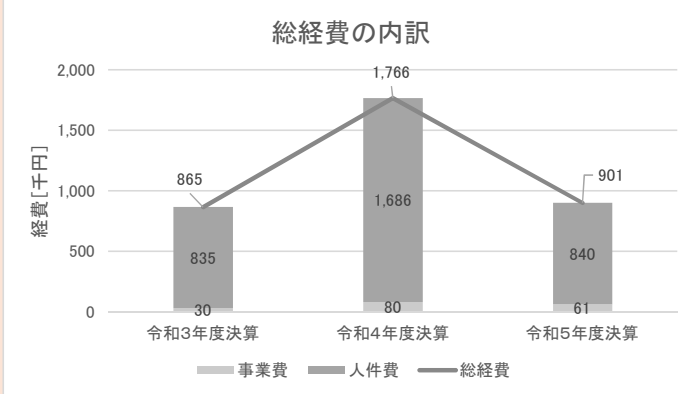
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,277	3,276	3,283	3,291	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,277	3,276	3,283	3,291	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,328	10,368	10,562	10,186	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,605	13,644	13,845	13,477	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	相談延べ件数は、令和4年度が前年度と比べ26.7%の減少、令和5年度が前年度と比べ16.2%の増加であった。引き続き、出前トーク等により当該事業の周知に努めていく。 エンディングブラン・サポート事業の登録者数は、令和4年度が前年度と比べ29.6%の減少、令和5年度が前年度と比べ15.8%の増加であった。 終活情報登録伝達事業の登録者数は、令和4年度が前年度と比べ15.6%の増加、令和5年度が前年度と比べ82.9%の増加であった。 終活支援は、個人の尊厳を守り、安心して生活できるよう見守ることができる。 また、将来的に1件当たり21万円の市の持ち出しを抑制することにつながっている(墓地埋葬法第9条の適用回避)ことから、今後も経費をかける意味がある。		
今後の事業 の方向性	高齢者世帯(特に単身者世帯)の増加により、潜在的な市民ニーズは相当にあるため、今後も事業全体の相談は増加するものと見込んでいる。また、本事業は令和6年4月付で国のモデル事業のモデルとされ、全国の自治体が同様の取り組みを開始する方向であり、今後も本事業を継続する。		

令和6年度 事務事業等の総点検														
実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	13
事務事業名	介護職員出前講座										所管部課名	福祉こども部		
												介護保険課		
(1) 事務事業の概要														
実施分類	補助金等		財源構成		国・県		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務													
根拠法令														
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興									分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画		
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり										第8期介護保険事業計画		
	小柱													
目標	中学生や高校生に介護現場で働く人の話を聞いてもらい、介護の必要性や従事している人のやりがい・喜びを理解してもらうことで、将来の職業選択の一助とし、介護の現場で働く人を一人でも多く増やし、介護人材を確保することを目標とする。													
目標達成に必要なこと	中学校及び高等学校の学習指導要領(総合的な学習の時間)に準拠したうえで、介護の仕事について触れる時間を設けてもらうこと。介護の仕事のやりがいや喜びを中高生に伝えることができる介護職員を講師とすること。													
具体的な事業内容	市立中学校、高校のうち希望する学校へ、社会教育或いは進路選択の授業の一環として、介護施設(介護事業所)で働く職員を派遣し、介護の必要性や働きがいなどを講義する。出前講座に参加した生徒が将来の進路選択をする際の参考とすることで、一人でも多く介護に関する仕事に大きな関心を持ってもらえるよう働きかける。													
(2) 本事務事業における主な活動の実績														
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)						活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
① 出前講座の実施						受講者数		250	380	297	人			
その他の活動実績						活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
②														
③														
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
区 分								令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位		
a 事業費(予算現額・支出済額)								30	80	61	112	千円		
主な活動の経費(※上記(2)①)								30	80	61	112	千円		
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)												千円		
b 人件費								835	1,686	840	845	千円		
正規職員								0.1	0.2	0.1	0.1	人		
再任用職員(短時間を含む)												人		
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)												千円		
総経費(a + b)								865	1,766	901	957	千円		
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)														
出前講座の受講者数  総経費の内訳 														
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度		なし				主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度		なし						
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)		令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により未実施だったが、令和3年度から着実に受講者数が回復している。												
今後の事業の方向性		本事業と、キャリア教育(教育委員会と横須賀商工会議所が連携した「よこすかキャリア教育推進事業」)のいずれかを活用してもらうため、引き続き事業を継続する。												

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	44	項目番号	16
事務事業名	地域介護施設整備補助事業								所管部課名	福祉こども部 福祉施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第8期介護保険事業計画
	小柱						
目標	横須賀市高齢者保健福祉計画(第8期介護保険事業計画を含む)の実現に向け、地域密着型サービス事業所を整備するほか、既存の介護施設等において防災・減災を目的とした設備の整備や改修工事などの経費の助成により、利用者の安全確保を図る。						
目標達成に必要なこと	・施設等の現状についてヒアリングを行い、活用できる補助メニューの周知を図る。 ・交付申請のあった施設等の対象事業が滞りなく完了できるよう支援し、国及び県への手続きを行い遅滞なく補助金を交付する。						
具体的な事業内容	(1)横須賀市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画を含む)における施設整備計画の策定 (2)既存の介護施設等に向けた補助金情報の提供 (3)介護施設等の施設整備にかかる補助金の交付						

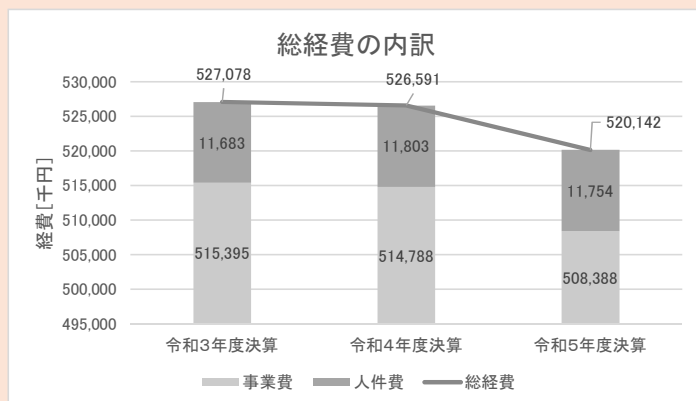
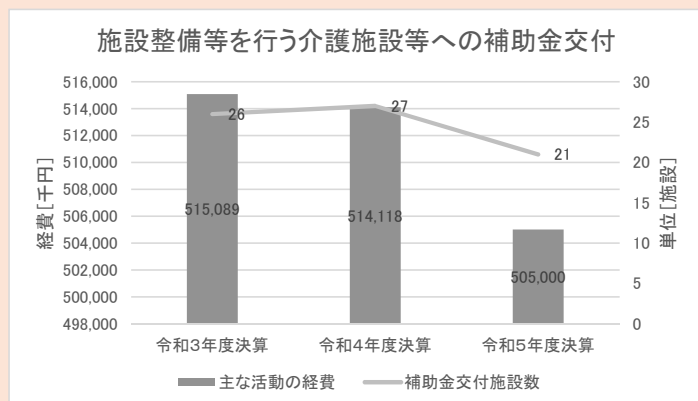
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 施設整備を行う介護施設等への補助金交付	補助金交付施設数	26	27	21	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 地域密着型サービス事業所整備事業者の選定	選定事業者数	4	3	0	施設
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	515,395	514,788	508,388	724,871	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	515,089	514,118	505,000	724,831	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	306	670	3,388	40	千円
b 人件費	11,683	11,803	11,754	11,829	千円
正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	527,078	526,591	520,142	736,700	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	新規補助メニューの追加 ・水害対策整備	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新規補助メニューの追加 ・災害レッドゾーンに所在する老朽化した広域型介護施設等の移転改築整備事業
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・毎年、補助メニューおよび実施する施設等が異なるため、所要経費が異なる。 ・既に補助を活用した施設が増えたことから、補助施設数とそれに伴う経費は、減少傾向にある。		
今後の事業 の方向性	・老朽化した既存介護施設等が増えており、今後も改修等の需要が見込まれることから、事業の継続は必要である。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	福祉の総合相談事業	所管部課名	福祉こども部
			地域福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	8050問題などの複合的な課題や、制度のはざまにある様々な困りごとを抱える人の相談を一括して受け付け、課題の解決を図る						
目標達成に必要なこと	・市民からの来庁相談、電話、LINE、および訪問支援に対応する相談体制						
具体的な事業内容	・複雑化・多様化する福祉課題に対応するため、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」において、市民からの来庁相談、電話相談、LINE相談、および訪問支援を行う。						

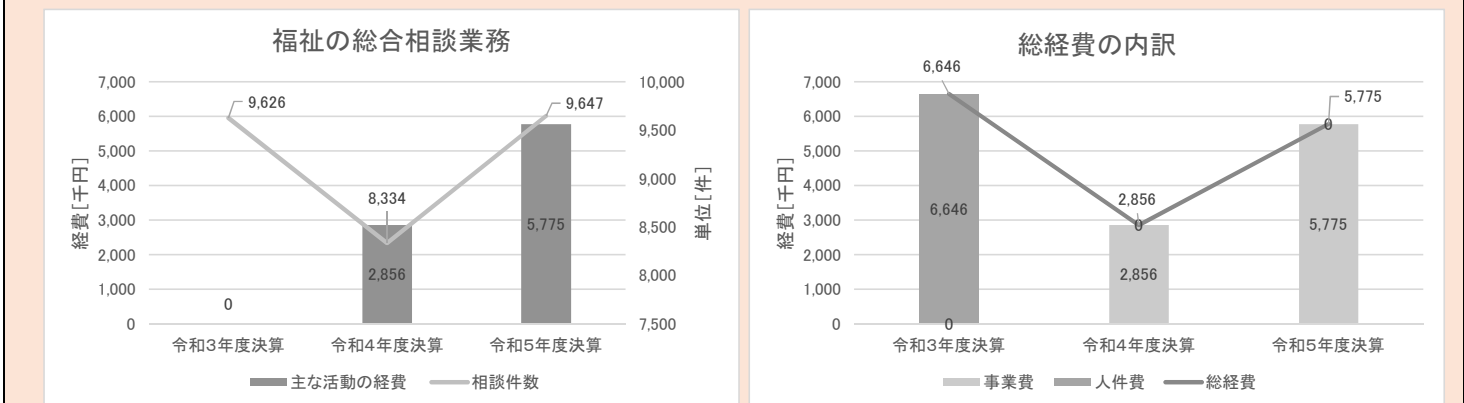
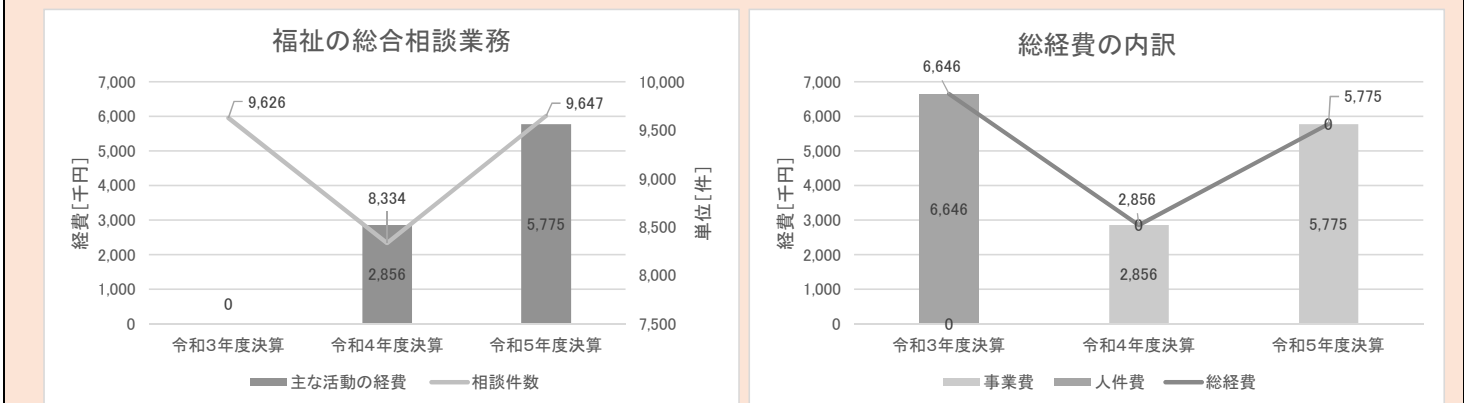
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 福祉の総合相談業務	相談件数	9,626	8,334	9,647	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	2,856	5,775	6,474	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	2,856	5,775	6,474	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	6,646	0	0	0	千円
正規職員					人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,646				千円
総経費（a + b）	6,646	2,856	5,775	6,474	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	相談員業務の人件費を「(特別会計介護保険費)成年後見制度利用支援事業」へ移管し、ほととかん運営に関する事業費のみとなった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	AI相談パートナーの運用に関する事業費をデジタル・ガバメント推進室より移管した。
---	--	---	---

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度に「高齢者支援事務事業」より相談員業務の件数費のみ移管し新規事業となった。 令和4年度は、相談員業務の件数費を「(特別会計介護保険費)成年後見制度利用支援事業」へ移管し、ほっとかん運営に関する事業費が「地域福祉計画推進事業費」より移管されたことにより減少した。 令和5年度は、AI相談パートナーの運用に関する費用をデジタル・ガバメント推進室より移管したため通信運搬費が増加した。
--	---

蔵出し等)	
今後の事業 の方向性	包括的な相談支援を推進するため、引き続き事業は維持継続して行く。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	基幹相談支援センター	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	障害者総合支援法第77条の2に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援機能の強化を図ることを目標とする。						
目標達成に必要なこと	地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施することが必要である。						
具体的な事業内容	○基幹相談支援センター設置事業 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、関係部署や専門機関と連携を図り、相談支援事業所などに対する助言、研修の実施などを行い、相談支援体制の充実を図る。						

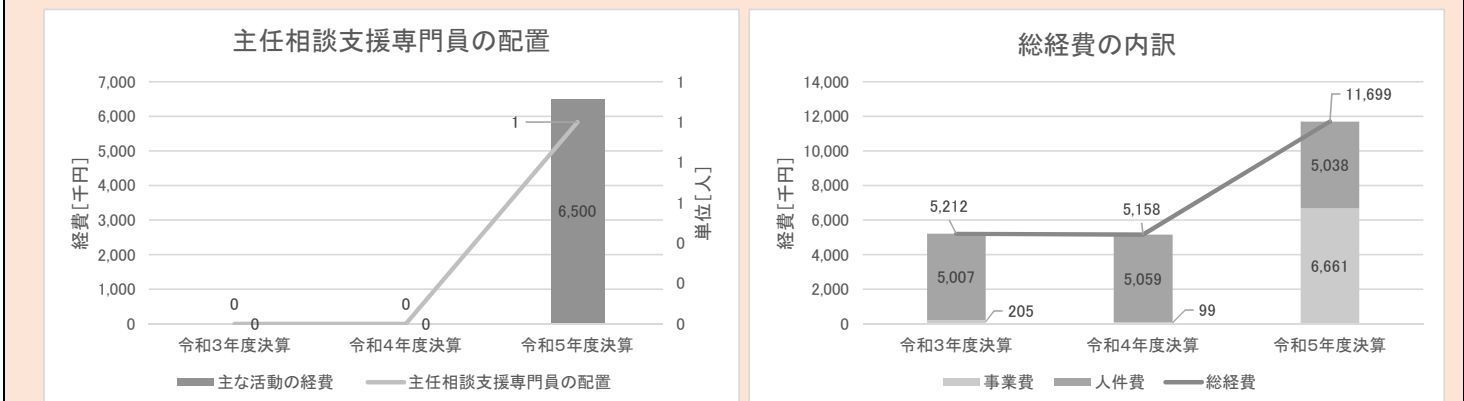
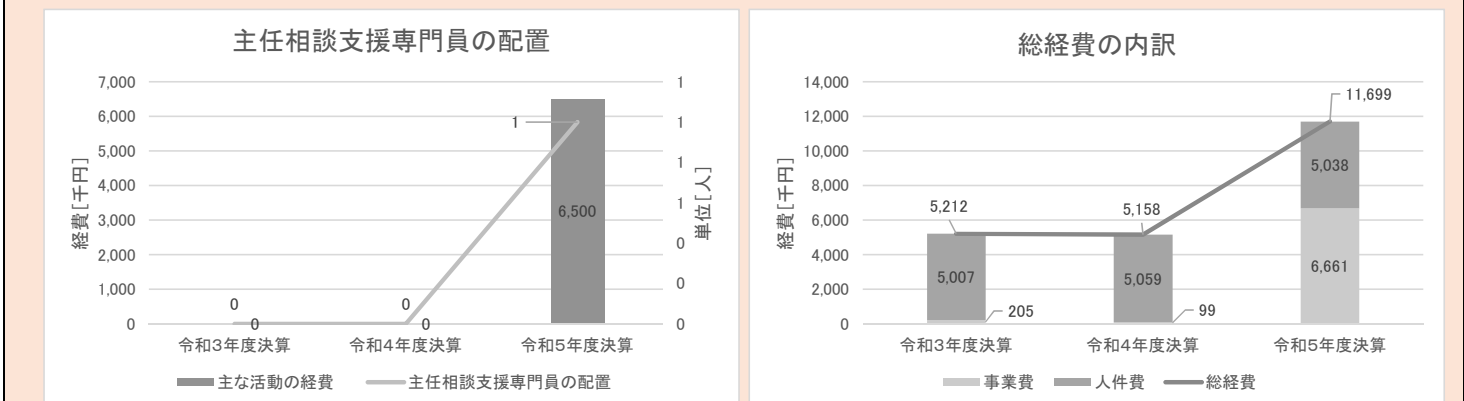
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 主任相談支援専門員の配置	主任相談支援専門員の配置	-	-	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 専門的コンサルテーション事業	専門的コンサルテーション事業	6	3	5	件
③ 支援者向け研修会開催	基幹相談支援センター主催研修会	1	0	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	205	99	6,661	6,941	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	6,500	6,500	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	205	99	161	441	千円
b 人件費	5,007	5,059	5,038	5,069	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,212	5,158	11,699	12,010	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	-	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	委託により基幹相談支援センターに主任相談支援専門員1名を配置した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から基幹相談支援センターに新たに委託により主任相談支援専門員1名を配置したことにより、委託料が増額している。		
今後の事業 の方向性	主任相談支援専門員を中心として、市内の相談支援事業所に対する側面支援の充実と、事業所間のネットワークの強化を進めていく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	障害者相談サポートセンター	所管部課名	福祉こども部
			障害福祉課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					横須賀市自殺対策計画
目標	障害者総合支援法第77条第1項第3号及び第9号や要綱に基づき、障害者およびその家族の総合的な相談に応じ、必要な情報の提供や関係機関との連携調整を行い、そのことをもって障害者および家族が抱える不安の解消に資することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	市と障害者相談サポートセンター及び相談支援事業所との連携を密にし、障害者および家族が抱える課題を共通認識することが必要である。						
具体的な事業内容	○障害者相談サポートセンター事業 障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のために、障害者相談サポートセンター事業を実施し、日常生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動等のサービスを提供する。						

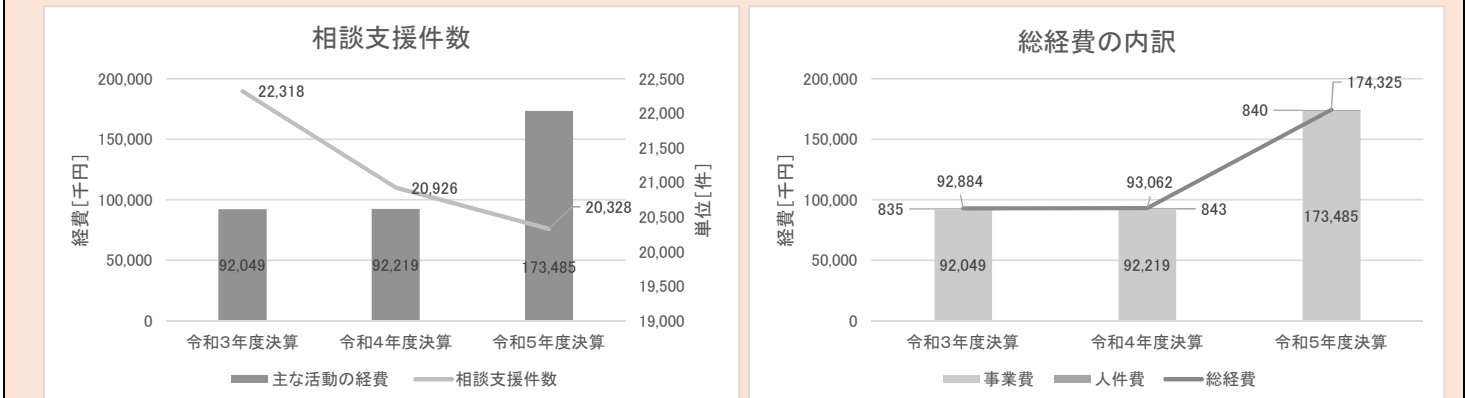
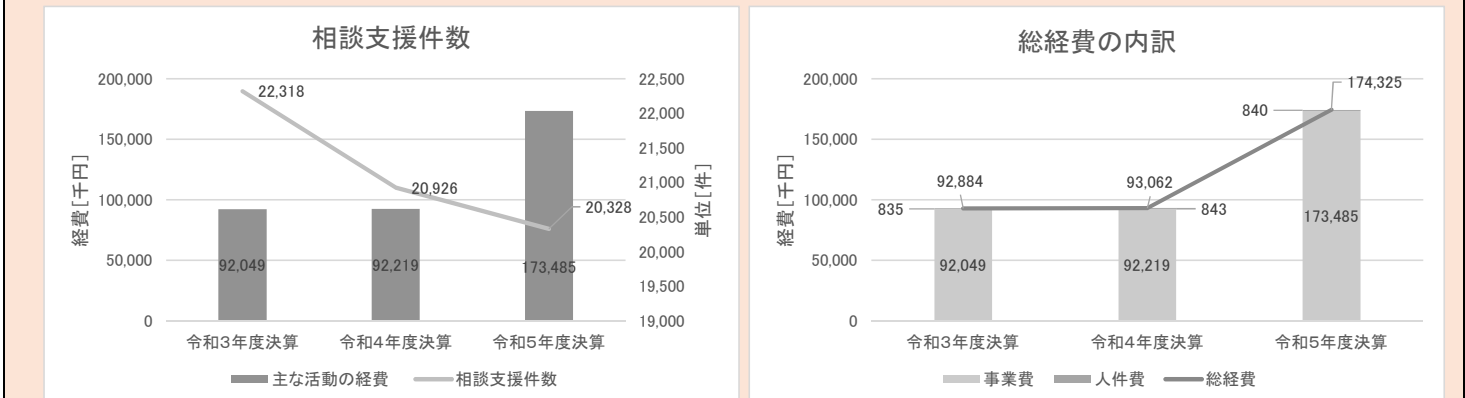
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 相談支援件数	相談支援件数	22,318	20,926	20,328	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,049	92,219	173,485	174,073	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	92,049	92,219	173,485	174,073	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	92,884	93,062	174,325	174,918	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度から、市内5カ所のサポートセンターに常勤1名を増員するための人件費分の予算等を措置した。 一方で、相談利用者は急に増加はしないため、相談件数はほぼ横ばいとなっている。
--------------------------------------	------	--------------------------------------	---

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和5年度から市内5カ所のサポートセンターに常勤1名分を増員するための人件費分の予算を措置したこと、また補正予算により過去5年にさかのぼって未納だった委託料の消費税を予算措置したことにより、総経費が増額している。
---	---

今後の事業 の方向性	障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のため、今後も事業を継続していく。
---------------	--------------------------------------

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉こども部 障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第6期横須賀市障害福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					横須賀市地域福祉計画
目標	判断能力が不十分な知的障害者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な知的障害者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が継続できるよう環境を整える						
目標達成に必要なこと	判断能力が不十分な知的障害者に対し、本人もしくは親族による後見等申立てが困難場合に市長が家庭裁判所へ後見開始等の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な知的障害者で、身寄りがないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を負担する。						

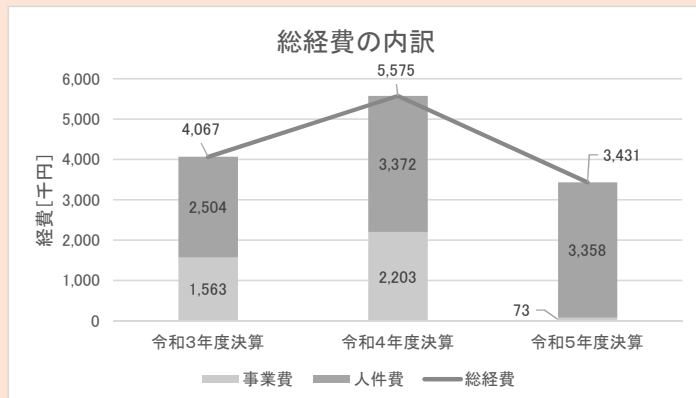
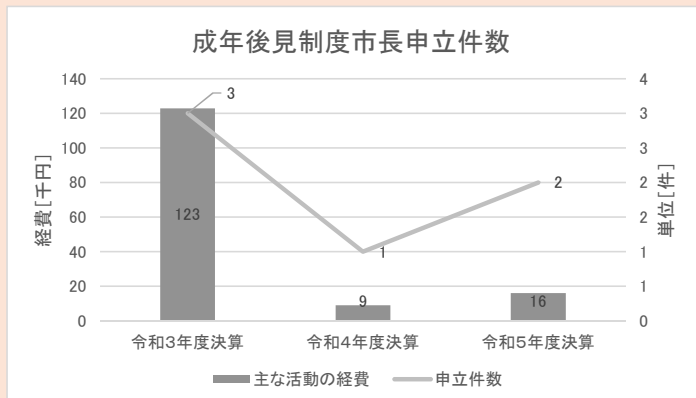
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 市長申立て	申立件数	3	1	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 成年後見制度普及講演会	開催数	1	1	1	回
③ 後見人等報酬等助成	報酬助成件数	6	8	0	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,563	2,203	73	277	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	123	9	16	191	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,440	2,194	57	86	千円
b 人件費	2,504	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.3	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,067	5,575	3,431	3,657	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	後見人等報酬等助成を地域福祉課に事務移管
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から後見人等報酬等助成を地域福祉課に事務移管したことにより、助成額及び総事業費が減額した。		
今後の事業 の方向性	知的障害者の権利擁護のために必要な事業であるため、維持継続していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	障害者グループホーム家賃等助成事業	所管部課名	福祉こども部
			福祉施設課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	障害者が共同生活を通じ自立した生活を送ることができるとともに、「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるようグループホームの設置を拡充する。						
目標達成に必要なこと	グループホームの新規開設や増設する整備費や、運営を安定させるための家賃補助を行う。						
具体的な事業内容	(1)家賃等補助金 月額家賃の1/2(上限額10万円)を入居定員で除した額に、入居定員から他市支給決定者数を減じた数を乗じ、家賃を支払った月数を乗じた額及び契約更新料(市内所在のグループホームの契約更新料の1/2、上限額12万円)の交付。 (2)整備費補助金 建物等の賃貸借契約時の権利金・礼金等、建物改修費、入居者に必要な備品購入費等の整備費(上限額 新設100万円、増設50万円)の交付。						

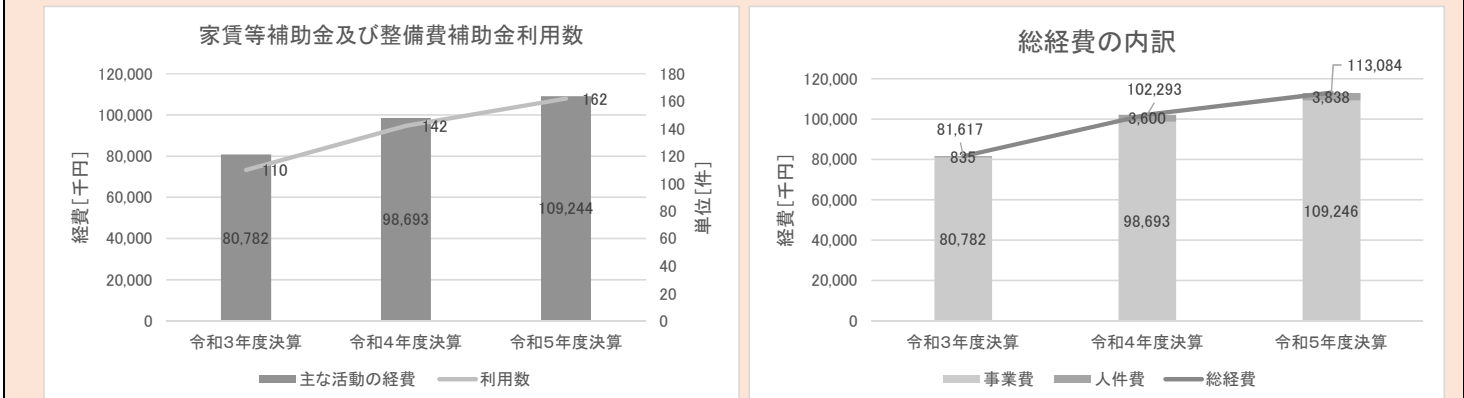
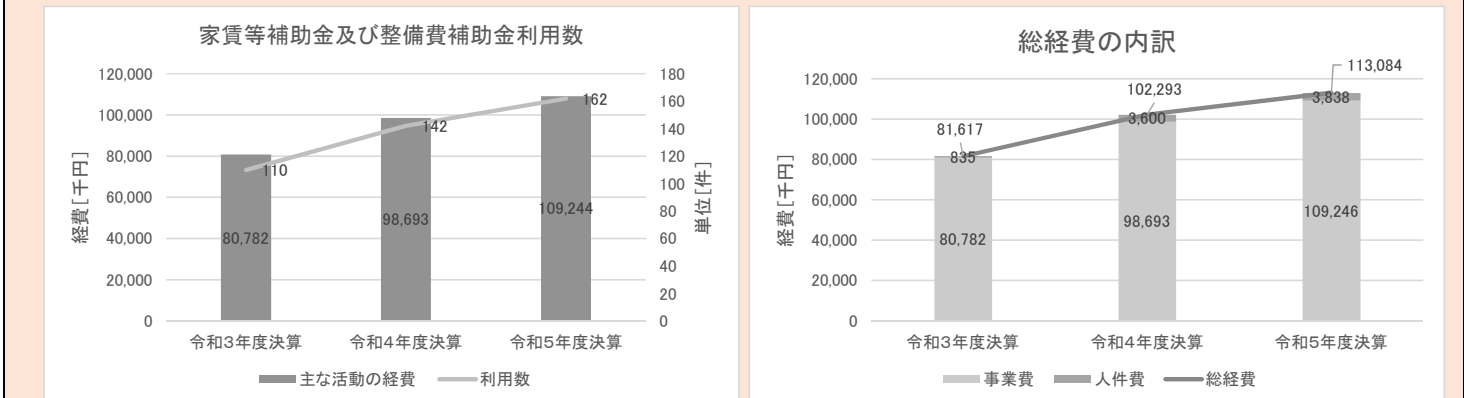
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 家賃等補助金及び整備費補助金	利用数	110	142	162	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 旅費(横浜市視察)	件数	-	0	2	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	80,782	98,693	109,246	109,689	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	80,782	98,693	109,244	109,687	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）		0	2	2	千円
b 人件費	835	3,600	3,838	3,868	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	2,757	2,998	3,023	千円
総経費（a + b）	81,617	102,293	113,084	113,557	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	整備費補助金は、令和3年度は5件(新規1件、増設4件)、令和4年度は15件(新規6件、増設9件)と大幅に増加したものの、令和5年度には12件(新規5件、増設7件)と若干減少に転じたが、家賃等補助金は、令和3年度は105件、令和4年度は127件、令和5年度は150件とグループホームの増加に伴い増加しており、補助金額(延件数)としては増加傾向にある。
今後の事業 の方向性	障害者の地域移行の推進と生活の場の確保のため、今後も事業継続していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	14
事務事業名	障害者雇用奨励金										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	障害者雇用奨励金の支給により、事業主に対して、本市の障害者を雇用することのインセンティブを与え、本市の障害者の一般就労の増加と安定的な雇用の継続を図る。						
目標達成に必要なこと	障害者雇用奨励金制度の周知						
具体的な事業内容	知的障害者・精神障害者及び重度視覚障害者・重度四肢機能障害者の雇用の促進と就労の定着を図るため、障害者を雇用している事業主に対し、障害者1人あたり月3万円(神奈川県社会福祉協議会の認定を受けたともしびショップに雇用されている障害者は月4万円)の障害者雇用奨励金を支給						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 障害者雇用奨励金の支給	延人数	3,100	3,228	3,226	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	93,751	97,475	97,555	101,966	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	93,751	97,475	97,555	101,966	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	3,338	2,529	6,717	6,759	千円
正規職員	0.4	0.3	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	97,089	100,004	104,272	108,725	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症の影響により本来の支給要件に満たなくとも、予算の範囲内(1か月の支給上限額)で給与支払実費分を雇用奨励金として支給する例外的取扱いを令和2年3月から開始したが、5類感染症への移行に伴い、令和5年5月で取り扱いを終了。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や障害者雇用率の上昇などにより、就労する障害者数が増加し、障害者雇用奨励金の支給延べ人数も増加傾向にある。 ※法定雇用率の対象は、身体障害者を対象に昭和51年に義務化され、平成10年に知的障害者、平成30年に精神障害者が義務化された。 ※法定雇用率は、昭和51年に1.5%から始まり、昭和63年1.6%、平成10年1.8%、平成25年2.0%、平成30年2.2%、令和3年2.3%、令和6年2.5%と改正されている。今後、令和8年には2.7%に引き上げられる。		
今後の事業 の方向性	法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や法定雇用率の引き上げなど障害者の雇用を取り巻く環境が整備され、障害者雇用が進展してきた。この中で本市の障害者の雇用が推進されるよう継続する。		

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	14
事務事業名	障害者就労支援事業										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					横須賀市自殺対策計画
目標	障害者が、就労支援機関による必要な支援を受けて能力に応じた会社等に就労し、安定した給料の稼得などを通じて、働いている実感や喜びを感じながら、共生社会の一員として、充実した生活を送る。農業分野での障害者雇用を推進して地域の活性化、共生社会の推進を図る。						
目標達成に必要なこと	よこすか就労援助センターの安定的な運営						
具体的な事業内容	・障害者の一般就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助及び日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成 ・職場定着支援の充実のため、職場定着支援員と職場定着サポーターの派遣に要する経費を支給 ・障害のある中学生を対象とした農業就労体験を実施し、就労としての農業に理解を深めてもらう。						

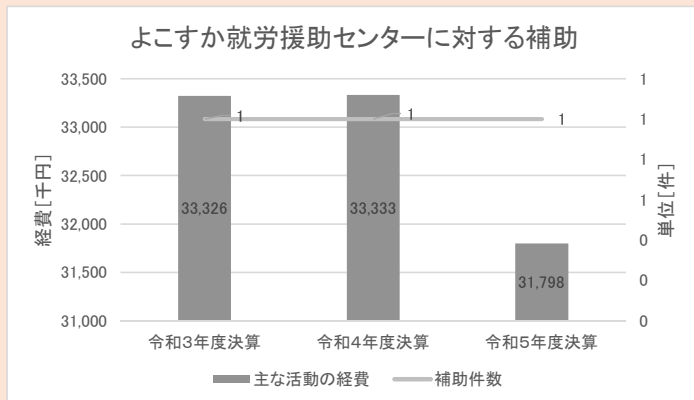
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① よこすか就労援助センターに対する補助	補助件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 障害者職場定着のための支援	補助(派遣)件数	37	14	16	件
③ 障害のある中学生を対象とした農業就労体験	参加人数	-	6	2	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,475	33,471	31,899	36,053	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	33,326	33,333	31,798	35,676	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	149	138	101	377	千円
b 人件費	5,007	4,216	8,396	8,449	千円
正規職員	0.6	0.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	38,482	37,687	40,295	44,502	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	よこすか就労援助センターの運営費に対する補助は、3,300万円前後で推移している。 令和5年度決算が前年比減となったのは、令和5年9月にセンターの職員1名が退職し、10月以降の人件費が不要となったことが主な要因である。		
今後の事業 の方向性	障害者の就労を支援する事業であり、引き続き実施する。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	68	項目番号	14
事務事業名	特例子会社誘致・設立支援事業										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	・特例子会社等の誘致により、障害者雇用の場の安定的な確保を目指す。 ・特例子会社等の誘致により、市内の障害者雇用の機運を高め、一般就労する障害者の人数を増やす。						
目標達成に必要なこと	特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設しようとする事業主に対する制度の周知						
具体的な事業内容	・市内に特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設し、5人以上の障害者を常用労働者として新たに雇用する事業主に対して補助金を交付 補助金額は、540万円(限度額)で、内訳は、建物等の整備費等450万円、備品購入費45万円、事務費45万円 ・特例子会社設立に意欲的な企業についての情報を取得するため、NPO法人障害者雇用部会に加入						

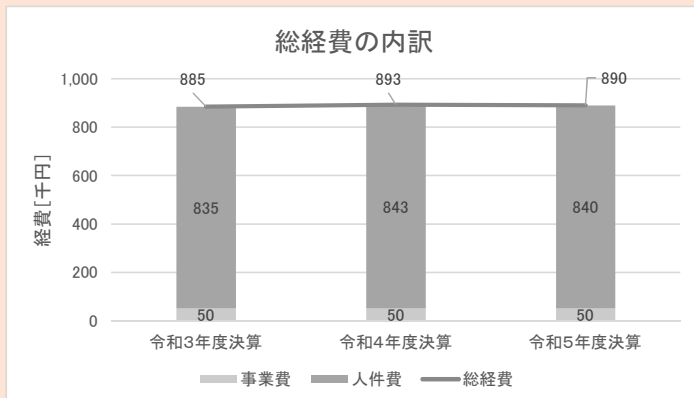
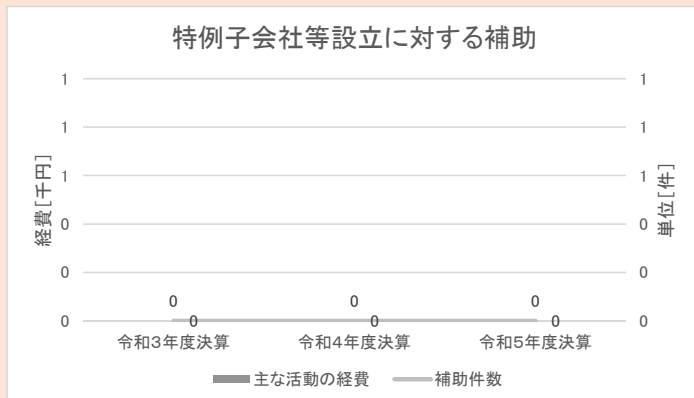
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 特例子会社等設立に対する補助	補助件数	0	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② NPO法人障害者雇用部会への入会	件数	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50	50	50	5,450	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	5,400	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	50	50	50	50	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	885	893	890	6,295	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	平成29年度から令和2年度までは4年続けて特例子会社等の誘致・設立が実現したが、令和3年度以降は実現していない。		
今後の事業 の方向性	これまで、5件の特例子会社等の誘致・設立が実現している。障害者が地域で自立した生活を送るためには、経済的な基盤を継続的に維持していくことが重要である。本事業は、市内に障害者の雇用の場を確保するための事業であり、必要性は高いと認められる。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	子ども・子育て支援給付費	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	保育・幼児教育を受ける児童に係る経費、職員の処遇改善に係る経費を給付し、施設の円滑な運営、児童の健全育成及びに職員が安定して働ける環境作りを図っていく。						
目標達成に必要なこと	職員への処遇改善を図ること、また、研修等を通じ、キャリアアップをしていくことで、安全・安心な保育を提供し、児童の健全育成に寄与していく。						
具体的な事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法による認可保育所等に入所した児童に係る経費の給付を行い、施設の円滑な運営と児童の健全な育成を図る。						

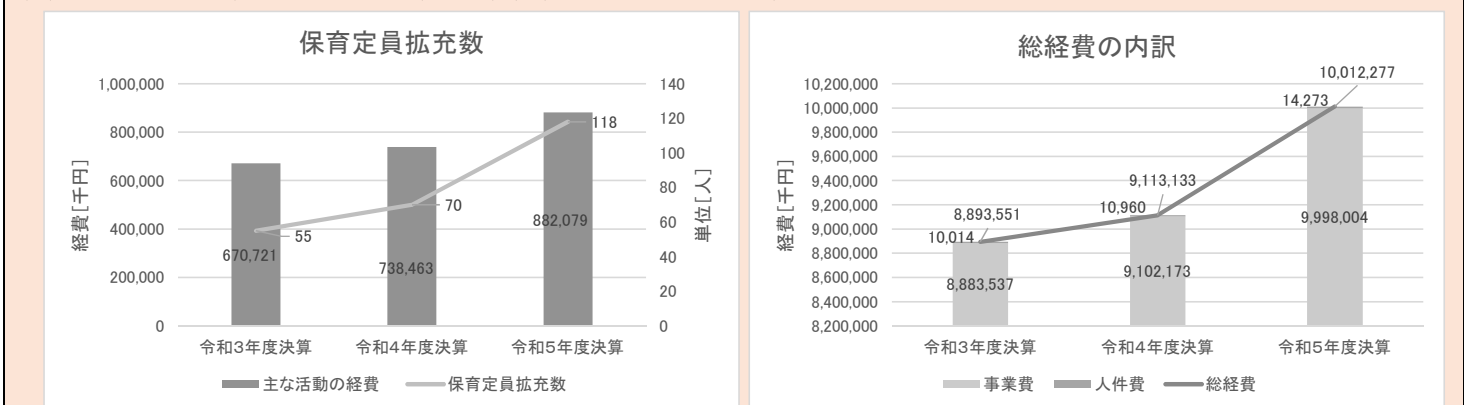
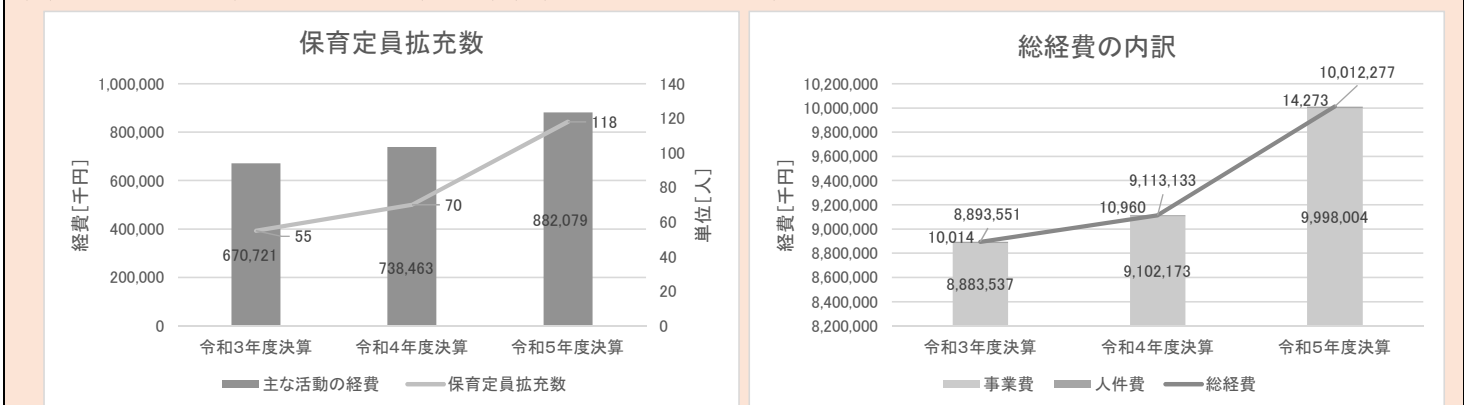
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 保育所等における保育定員の増	保育定員拡充数	55	70	118	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
② 横須賀市保育士等処遇改善加算	対象者数	148	197	246	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,883,537	9,102,173	9,998,004	10,434,411	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	670,721	738,463	882,079	941,627	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	8,212,816	8,363,710	9,115,925	9,492,784	千円
b 人件費	10,014	10,960	14,273	14,363	千円
正規職員	1.2	1.3	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,893,551	9,113,133	10,012,277	10,448,774	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	事業費を増額している主な理由として、公定価格の増額改定のほか、施設型給付幼稚園、認定こども園に移行する幼稚園の増加が挙げられる。
今後の事業 の方向性	今後も事業を継続し、保育・幼児教育を受ける児童の健全育成と就業する職員の処遇改善を推進していく。

令和6年度 事務事業等の総点検																																									
実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	102	項目番号	4(1)																											
事務事業名	認可外保育施設等利用費支給事業										所管部課名	福祉こども部																													
												子育て支援課																													
(1) 事務事業の概要																																									
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																																	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																																								
根拠法令	子ども・子育て支援法																																								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実								分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																														
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減																																							
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大																																							
目標	女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てをしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減を図る。経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会が奪われることのないようにする。																																								
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、制度の周知、入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。																																								
具体的な事業内容	施設等利用給付認定を受け、幼稚園預かり保育や認可外保育施設等を利用した者に施設等利用費を支給する。																																								
(2) 本事務事業における主な活動の実績																																									
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)					活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																															
① 施設等利用費の支給					支給者数(延べ人数)		8,986	9,517	8,349	人																															
その他の活動実績					活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																															
②																																									
③																																									
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																																									
区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																															
a 事業費(予算現額・支出済額)						95,319	98,941	98,606	99,286	千円																															
主な活動の経費(※上記(2)①)						95,319	98,941	98,606	99,286	千円																															
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)										千円																															
b 人件費						8,345	8,431	8,396	8,449	千円																															
正規職員						1.0	1.0	1.0	1.0	人																															
再任用職員(短時間を含む)										人																															
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)										千円																															
総経費(a + b)						103,664	107,372	107,002	107,735	千円																															
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)																																									
施設等利用費の支給 <table><thead><tr><th>年度</th><th>主な活動の経費(千円)</th><th>支給者数(延べ人数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>95,319</td><td>8,986</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>98,941</td><td>9,517</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>98,606</td><td>8,349</td></tr></tbody></table> 総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費(千円)</th><th>人件費(千円)</th><th>総経費(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和3年度決算</td><td>95,319</td><td>8,345</td><td>103,664</td></tr><tr><td>令和4年度決算</td><td>98,941</td><td>8,431</td><td>107,372</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>98,606</td><td>8,396</td><td>107,002</td></tr></tbody></table>														年度	主な活動の経費(千円)	支給者数(延べ人数)	令和3年度決算	95,319	8,986	令和4年度決算	98,941	9,517	令和5年度決算	98,606	8,349	年度	事業費(千円)	人件費(千円)	総経費(千円)	令和3年度決算	95,319	8,345	103,664	令和4年度決算	98,941	8,431	107,372	令和5年度決算	98,606	8,396	107,002
年度	主な活動の経費(千円)	支給者数(延べ人数)																																							
令和3年度決算	95,319	8,986																																							
令和4年度決算	98,941	9,517																																							
令和5年度決算	98,606	8,349																																							
年度	事業費(千円)	人件費(千円)	総経費(千円)																																						
令和3年度決算	95,319	8,345	103,664																																						
令和4年度決算	98,941	8,431	107,372																																						
令和5年度決算	98,606	8,396	107,002																																						
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	変更なし																																						
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認定こども園への移行により保育利用(2号)に認定変更するなどにより、幼稚園の預かり保育利用者は大きく減少したが、女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、認可外保育施設の利用者数、支給額は横ばい、一時預かりの利用者数、支給額が増加している。																																								
今後の事業の方向性	各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。																																								

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	私立幼稚園(私学助成)施設等利用費支給事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減					
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大					
目標	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、適切な入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。						
具体的な事業内容	子育てのための施設等利用給付対象施設である私立幼稚園(私学助成)を利用する3歳から5歳(小学校就学前)までの子どもの入園料・保育料を月額25,700円を上限として支給するもの。						

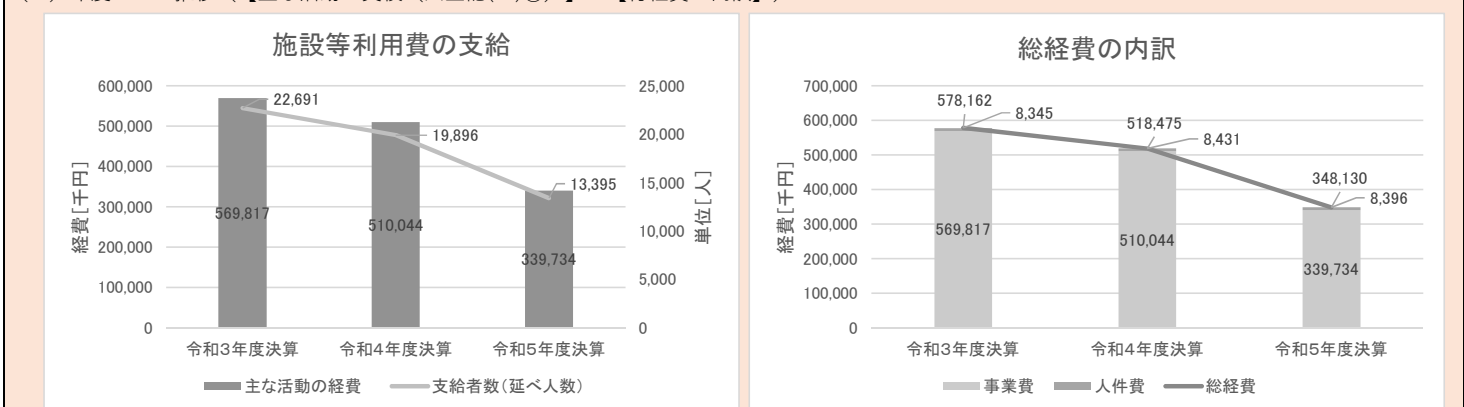
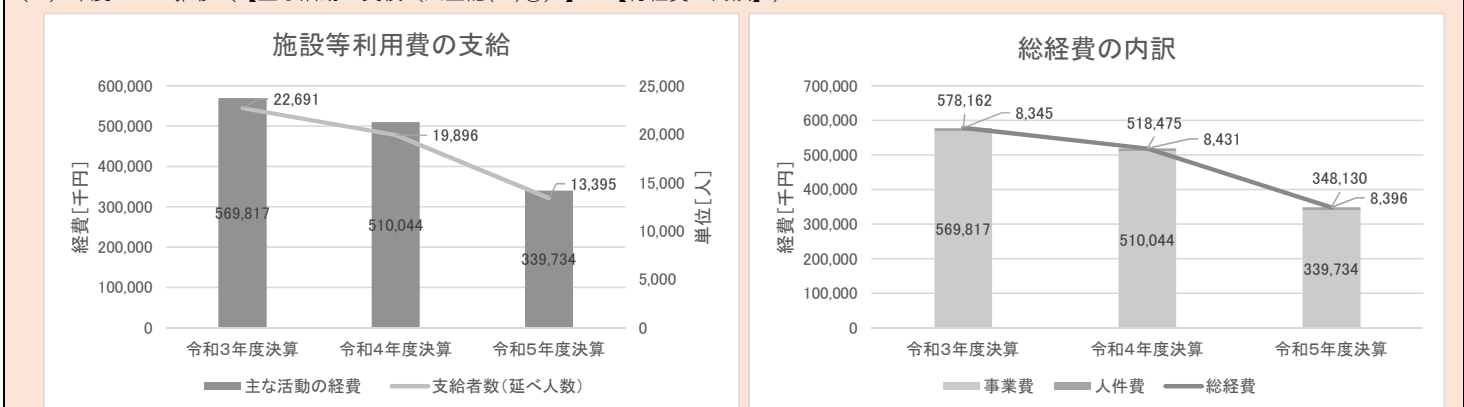
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延べ人数)	22,691	19,896	13,395	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	569,817	510,044	339,734	348,567	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	569,817	510,044	339,734	348,567	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	578,162	518,475	348,130	357,016	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	変更なし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和5年度は、3園が私学助成幼稚園から施設型給付幼稚園へ移行し、本事業の支給対象者が減となったことにより支給額も減少した。
---	--

今後の事業 の方向性	適切な資格管理を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
---------------	-------------------------------

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	家庭の保育事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法、家庭的保育者の認定等実施要項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	0～2歳児の子どもを対象に、個別保育を希望する保護者の児童を家庭的な雰囲気の中で保育を実施し、連携園の協力のもと、3歳以降の集団保育につなげるため支援を行い、児童の健全な発育を保証する。						
目標達成に必要なこと	研修等を通し、家庭的保育者の保育スキルの向上を図る。						
具体的な事業内容	家庭的支援者による訪問指導、研修等の支援						

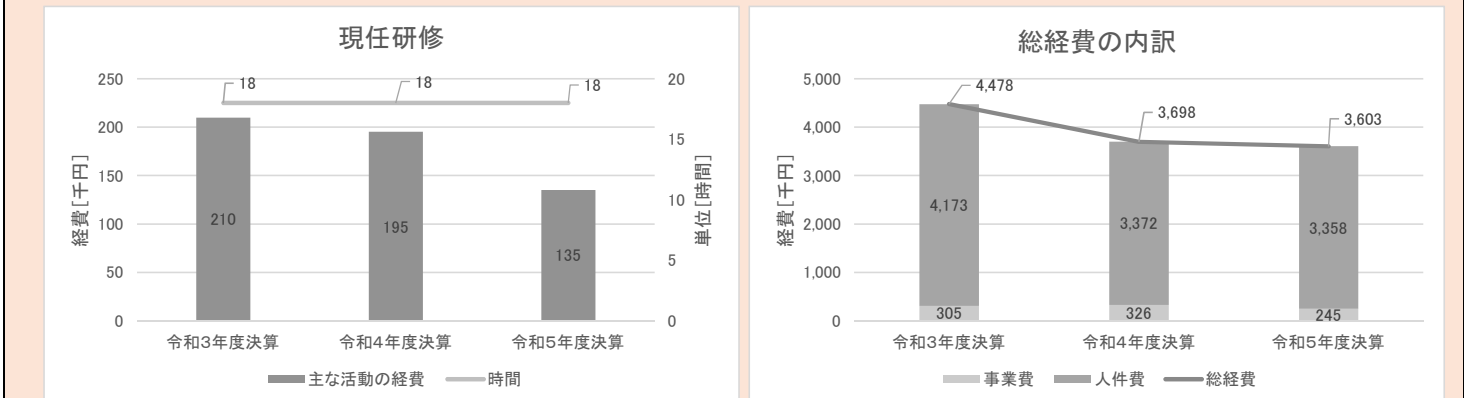
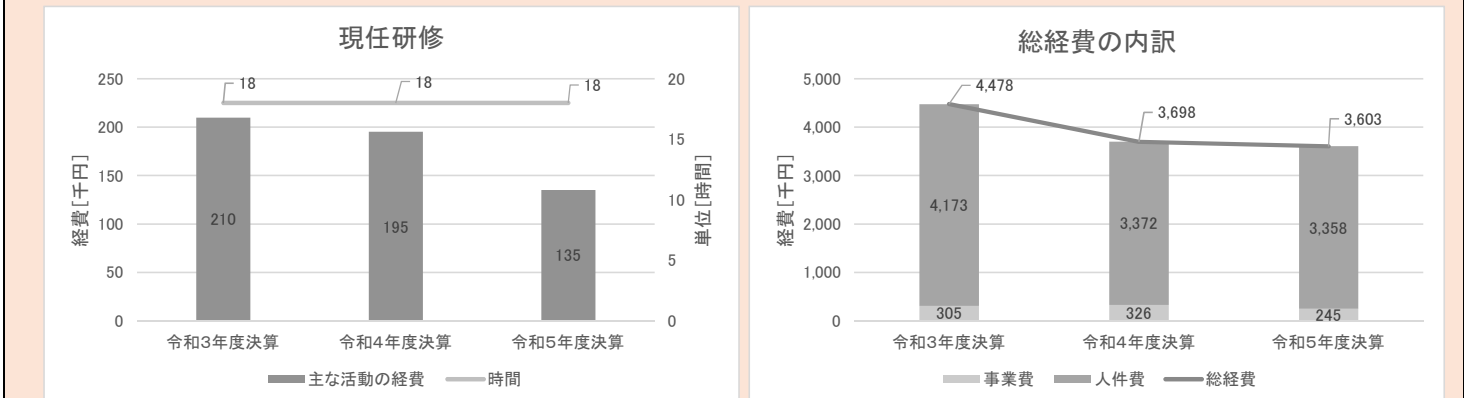
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 家庭的保育者に対する市主催の現任研修	時間	18	18	18	時間
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	305	326	245	398	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	210	195	135	210	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	95	131	110	188	千円
b	人件費	4,173	3,372	3,358	3,380	千円
	正規職員	0.5	0.4	0.4	0.4	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	4,478	3,698	3,603	3,778	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	現任研修講師を一部内部職員で担当したため、講師の報償費が予算額を下回った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	現任研修講師を一部内部職員で担当したため、講師の報償費が予算額を下回った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	現任研修の講師報償費が、195,000円から135,000円に支出減になっていること以外、特に変更点はない。		
今後の事業の方向性	家庭的保育者の資質向上のため、引き続き適切な研修と訪問指導をしていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	教育・保育人材確保支援事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	④保育士等の人材確保					
目標	就学前の教育・保育を担う人材について、少子化の影響による人材供給の不足に加え、女性特有の労働慣行により若くして離職し、肉体労働的な要素から保育現場へ復帰する人が限定されるなどの理由で、人材不足が顕在化している。教育・保育人材の確保を支援し、適切なサービスの提供と待機児童解消を目指す。						
目標達成に必要なこと	保育を提供する場所の確保 人材の確保						
具体的な事業内容	・保育士・保育所支援センターの運営 ・神奈川県子育て支援員研修 ・保育教諭資格取得支援事業 ・就職セミナー・相談会の実施						

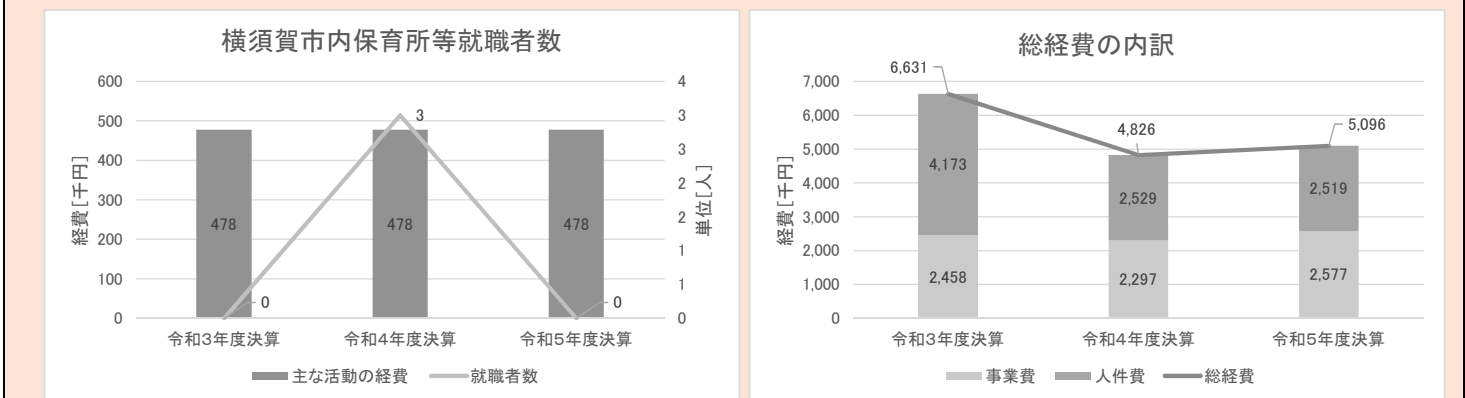
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 保育士・保育所支援センター	就職者数	0	3	0	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 神奈川県子育て支援員研修	市内修了者数	48	75	52	人
③ 就職セミナー・相談会	参加者数	53	44	40	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,458	2,297	2,577	3,043	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	478	478	478	478	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,980	1,819	2,099	2,565	千円
b 人件費	4,173	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.5	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,631	4,826	5,096	5,578	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減 理由等)	保育士・保育所支援センターで開催した相談会の参加者数がコロナの影響もあり減少し、市内就職者の実績が令和3年度は0人となった。令和4年度は相談会参加者が増えたことにより、市内就職者は3人となった。令和5年度は横須賀市の参加事業者が減少したこともあり、就職には結びつかなかった。		
今後の事業 の方向性	現場の保育人材はまだ不足しており、人材の確保が不十分な状況が続いている。横須賀市への就職件数が増加するよう、養成校・潜在保育士へのアプローチを継続して行っていく。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	教育・保育人材研修等事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	④保育士等の人材確保					
目標	教育・保育人材の資質向上を支援し、より良いサービスの提供を図る。						
目標達成に必要なこと	民間保育園等のニーズに合わせた研修の実施 経験年数に合った研修、教育・保育の現状に合った研修の実施						
具体的な事業内容	・こども施設従事者向け研修事業の実施 ・保育センター運営事業 ・保育士キャリアアップ研修の実施						

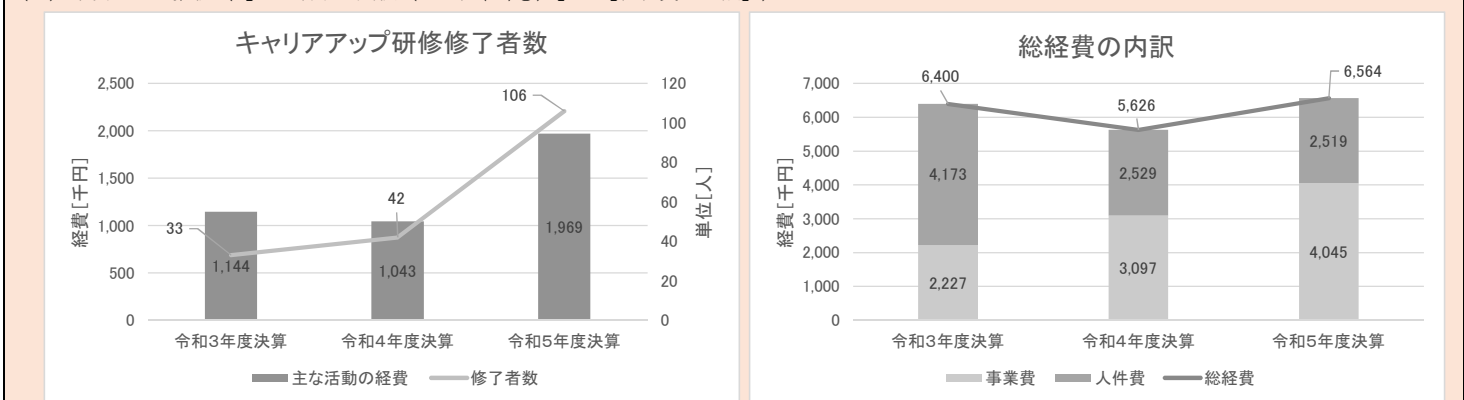
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① キャリアアップ研修	修了者数	33	42	106	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② こども施設従事者向け研修事業	参加人数	566	279	354	人
③					人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,227	3,097	4,045	6,155	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,144	1,043	1,969	4,021	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,083	2,054	2,076	2,134	千円
b 人件費	4,173	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.5	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,400	5,626	6,564	8,690	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	オンラインの講義が充実してきたことにより、より多くの受講者の受け入れが可能となり、修了者も増えた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	処遇改善等加算の要件緩和措置期間終了が目前となり受講希望者が急増し、研修の実施回数を増やしたため修了者も約2倍となった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度をもって処遇改善等加算の要件緩和措置期間が終了となるため、キャリアアップ研修の受講希望者が増加し、研修の実施回数を増やしたことにより委託料が増となった。		
今後の事業の方向性	保育の質の向上・保育者の処遇改善につながるよう研修内容の充実を図る。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	妊産婦、0歳～就園前の子育て世帯を対象に相談・情報提供、交流の場を提供し、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供						
具体的な事業内容	・子育て世帯の情報交換の場の提供 ・子育て世帯の集いの場の提供 ・育児情報の提供と相談 ・出張愛らんどわいわい広場の開催 ・利用者支援事業						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 愛らんの運営	利用者数(延)	29,687	41,588	45,787	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 出張愛らんの開催	参加者数(延)	460	384	645	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	76,670	92,913	78,610	78,998	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	76,670	92,913	78,610	78,998	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,576	6,862	7,002	7,044	千円
正規職員	0.5	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,403	3,490	3,644	3,664	千円
総経費（a + b）	84,246	99,775	85,612	86,042	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	感染症対策として実施していた広場の利用組数制限を緩和したことにより、利用者数が増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	コロナが5類に移行したことにより利用者数が増加となった。令和4年度の事業費が増額している理由は、愛らんど追浜の拡張修繕工事があったためである。		
今後の事業 の方向性	横須賀子ども未来プランの計画に沿いながら、利用者ニーズの多い地区に愛らんどの新設を目指す。		

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	病児・病後児保育事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	⑤病児・病児回復期の子どもの預け先の拡大					
目標	保護者が就労している場合等において、児童が病気で自宅での保育が困難な際、病児・病後児保育センター又は訪問型病児・病後児保育事業により緊急対応することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	病児・病後児保育センター及び訪問型病児・病後児保育事業の安定的な運営及び利便性の向上						
具体的な事業内容	病児・病後児保育施設 2施設の運営（指定管理による運営） ・うわまち病院病児・病後児保育センター（指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会） ・中央こども園病児・病後児保育センター（指定管理者：ル・アンジェ共同事業体（R6年3月からル・アンジェ株式会社）） 訪問型病児・病後児保育事業の実施 ・自宅へのベビーシッター派遣利用料の一部を助成						

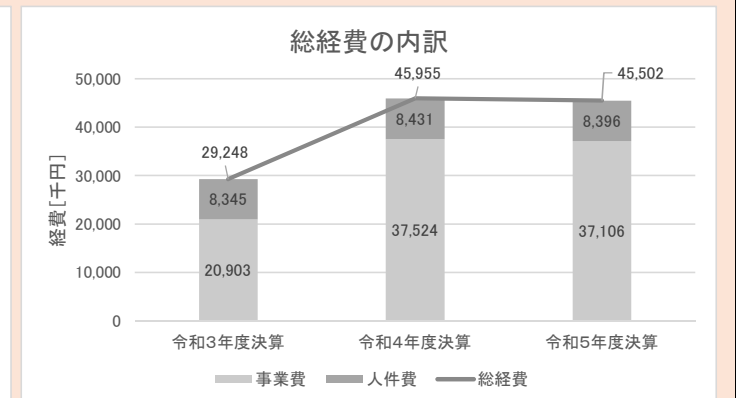
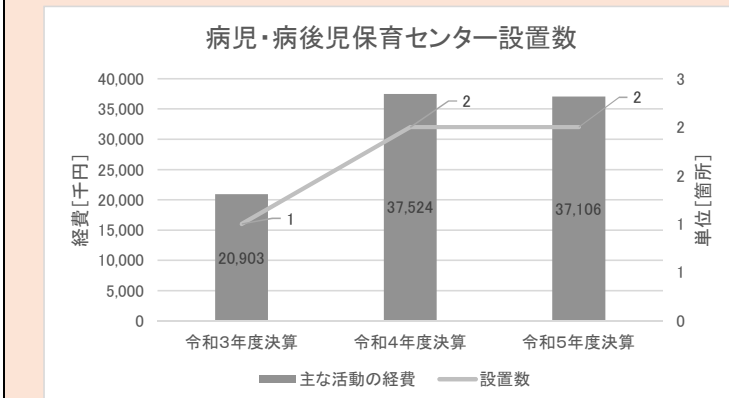
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 病児・病後児保育センター	設置数	1	2	2	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 病児・病後児保育センター予約システム	登録者数	204	520	639	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,903	37,524	37,106	37,994	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	20,903	37,524	37,106	37,994	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	29,248	45,955	45,502	46,443	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和3年度と比較して令和4年度の事業費が増加している理由は、新たに開設した「中央こども園病児・病後児保育センター」指定管理料の増加によるもの。
---	--

今後の事業 の方向性	うわまち病院の移転に伴い、令和7年3月にうわまち病院病児・病後児保育センターを久里浜に移転予定。
---------------	--

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	111	項目番号	14
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	----

事務事業名	一時預かり事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先					
目標	家庭において保育を受けることが困難な乳幼児を一時的に預かり、保護者の心理的・身体的負担を軽減するなどし、子育てを支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供						
具体的な事業内容	・子育て世帯における保育が一時的に困難な時の保育の提供 ・育児情報の提供、相談 ・ウェルシティー一時預かり保育室の運営 ・すくすくかん一時預かり保育室の運営						

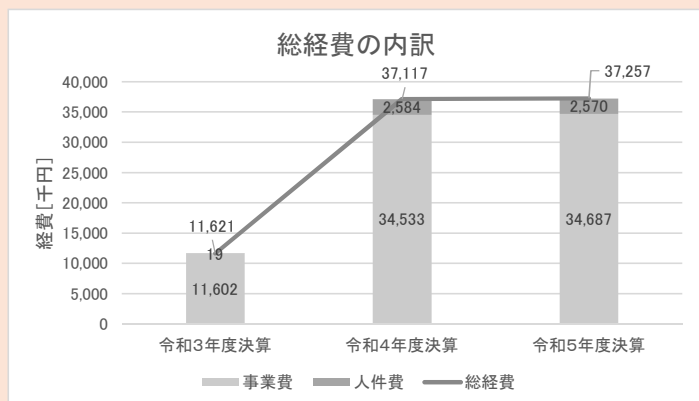
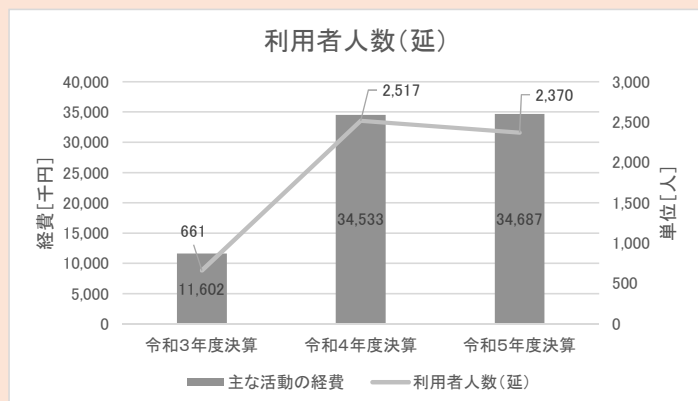
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 一時預かり事業の運営(ウェルシティ、すくすくかん)	利用者人数(延)	661	2,517	2,370	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,602	34,533	34,687	34,710	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	11,602	34,533	34,687	34,710	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	19	2,584	2,570	2,595	千円
正規職員	0.0	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	19	55	51	60	千円
総経費（a + b）	11,621	37,117	37,257	37,305	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年4月1日にすすくかん一時預かり保育室が開所した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------------------------------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	待機児童利用の減により全体数が減少となった。
今後の事業 の方向性	より多くの家庭が利用できるように予約調整を工夫していく。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	119	項目番号	1
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	-----	------	---

事務事業名	(仮称)南こども園整備事業(継続事業含む)	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①こども園の整備						
目標	横須賀市公立保育園再編実施計画に基づき、森崎保育園及びハイランド保育園を統合し、令和8年に(仮称)南こども園として開園する。							
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること							
具体的な事業内容	・久里浜公園測量業務委託、地質調査業務委託(一次)(R3) ・基本設計業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園ブルーアスベスト調査、解体工事設計業務委託、地質調査業務委託(二次)(R4) ・久里浜公園市道確定協議申請業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園ブルー解体工事(R5) ・新築工事(R6) ・新築工事、園庭整備工事(R7)							

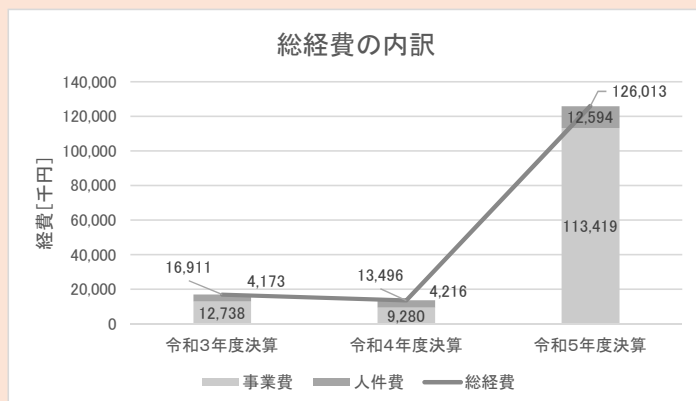
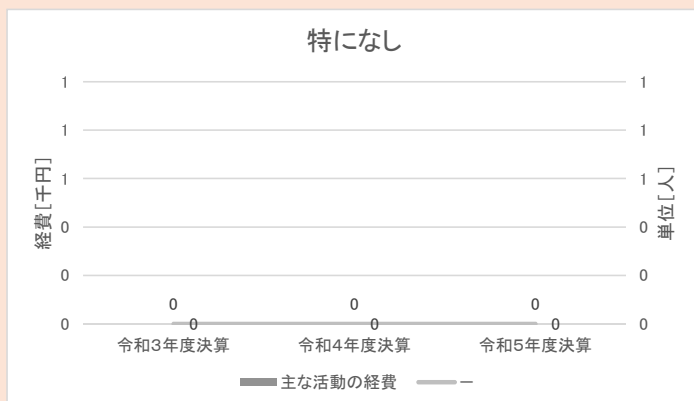
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
①	—	0	0	0	
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②	—	0	0	0	
③	—	0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,738	9,280	113,419	118,539	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	12,738	9,280	113,419	118,539	千円
b 人件費	4,173	4,216	12,594	12,674	千円
正規職員	0.5	0.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	16,911	13,496	126,013	131,213	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和4年度に実施した基本設計の受託事業者から前払金の請求がなかったため、継続費についてはR4予算全額を次年度へ繰り越しており、前年度比で総事業費が減少した。（R3⇒R4） 令和5年度は、前年度から繰り越した基本設計の支出に加え、実施設計、久里浜公園プール解体工事を実施したため、前年度比で総事業費が大幅に増加した。（R4⇒R5）
今後の事業 の方向性	令和8年度開園を目指し、予定どおり事業を進める。

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	就学前教育・保育施設整備補助事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	待機児童ゼロを目指した保育の量的拡充・確保及び質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供						
目標達成に必要なこと	認定こども園への移行に伴う保育量（利用定員）の増加、既移行の園の施設整備による教育・保育環境（安全・衛生環境等）の向上						
具体的な事業内容	幼保連携型認定こども園への移行に伴う園舎建替工事及び既移行の認定こども園の教育・保育環境の向上を目的とした施設整備に要する経費の一部を補助する。						

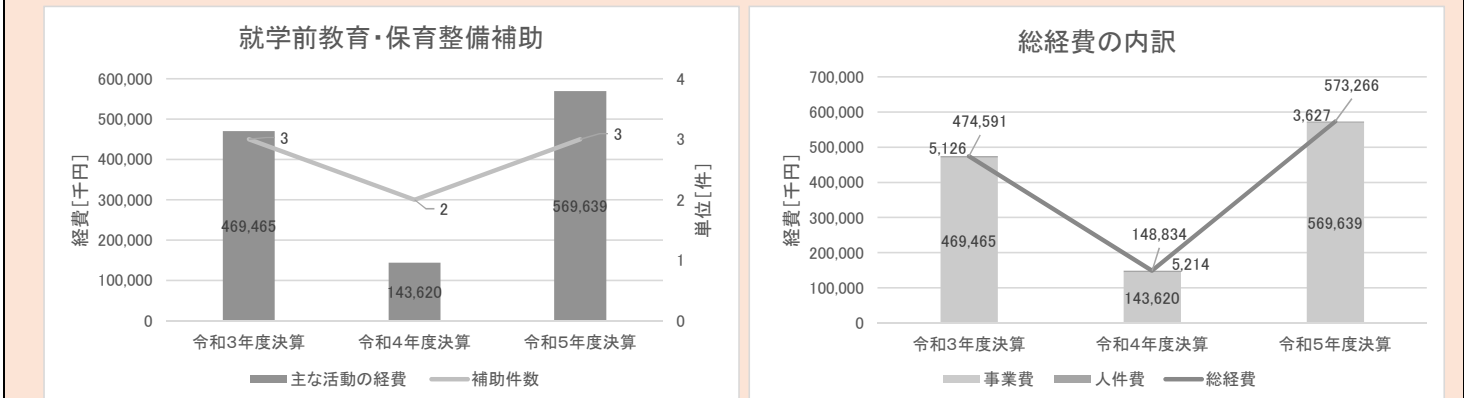
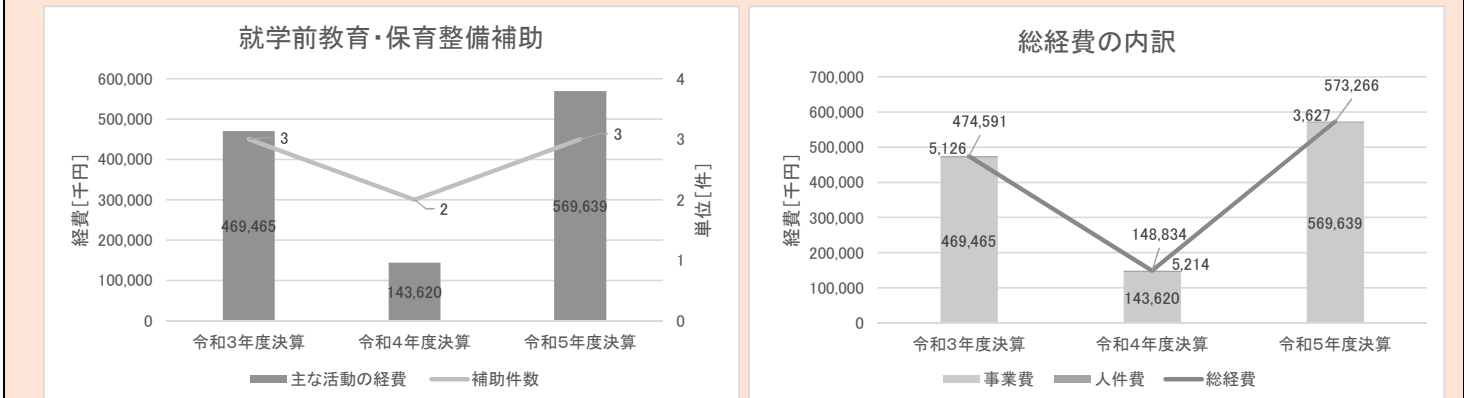
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 施設整備を行う施設に対する補助	補助件数	3	2	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	469,465	143,620	569,639	569,639	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	469,465	143,620	569,639	569,639	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,126	5,214	3,627	3,532	千円
正規職員	0.4	0.4	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,788	1,842	1,948	1,842	千円
総経費（a + b）	474,591	148,834	573,266	573,171	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度までは、認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助事業と認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業として実施。令和5年度から就学前教育・保育施設整備補助事業として一本化。
--------------------------------------	------	--------------------------------------	--

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	認定こども園への移行施設の有無や工事規模によって決算額は変動するとともに、移行に伴う園舎建替工事は通常2か年で行われ、しゅん工する2年目の補助金額が進捗率に比例して大きくなる。 令和4年度はしゅん工する施設がなかったが、令和5年度は3件のうち2件がしゅん工したため、決算額が増加した。
---	---

今後の事業 の方向性	本市の待機児童の解消の実現、質の高い教育・保育環境の整備のため、引き続き事業を実施していく。
---------------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

事務事業名	放課後児童クラブ助成事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。						
目標達成に必要なこと	民設民営の放課後児童クラブが、適切な運営に資するよう支援すること。						
具体的な事業内容	民設民営の放課後児童クラブに対し、運営に要する費用の一部を助成する。 また、放課後児童支援員等の資質向上を図るため、研修を実施する。						

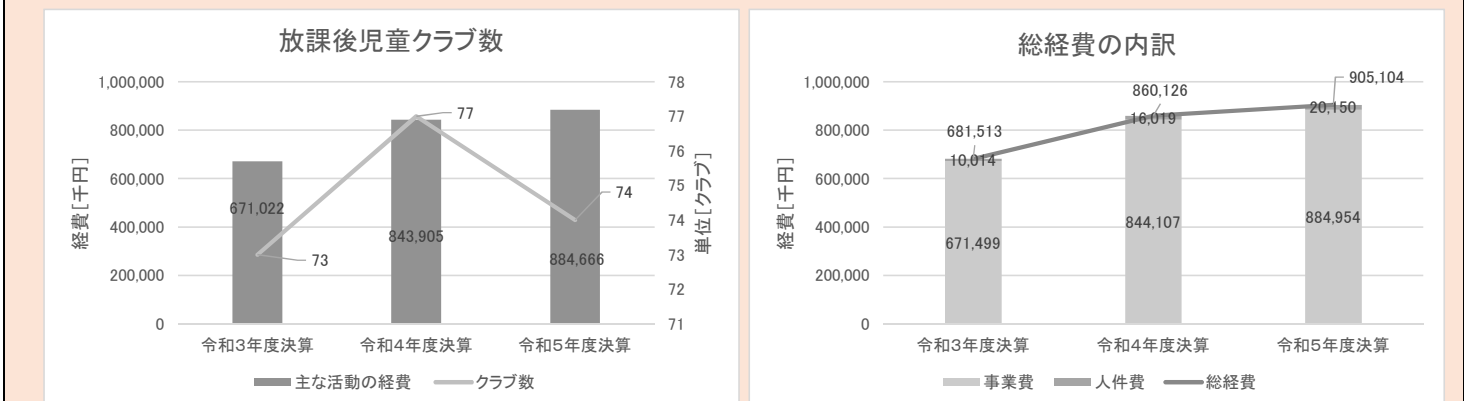
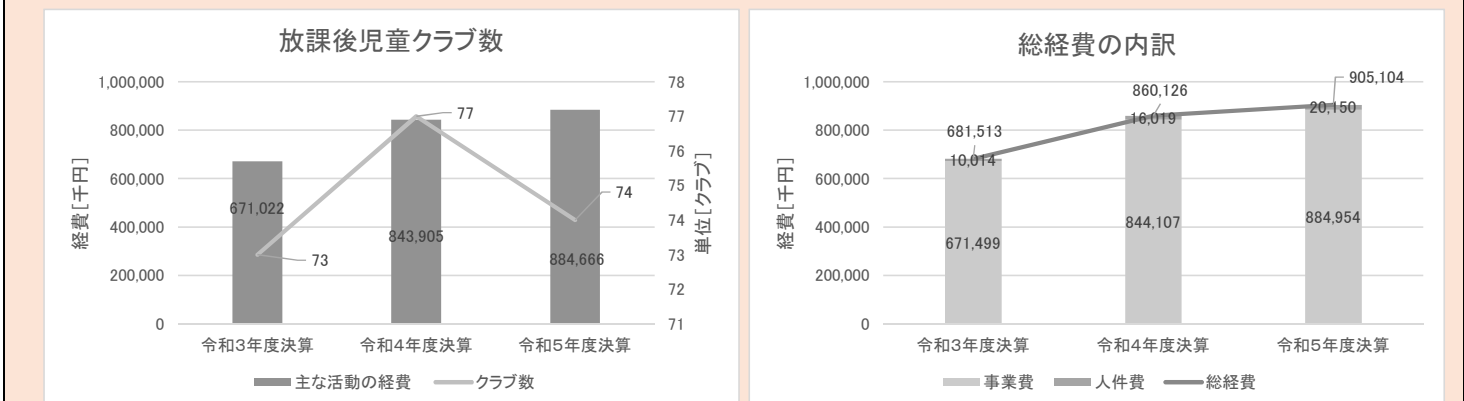
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 放課後児童クラブ運営支援	クラブ数	73	77	74	クラブ
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	671,499	844,107	884,954	965,949	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	671,022	843,905	884,666	965,603	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	477	202	288	346	千円
b 人件費	10,014	16,019	20,150	20,278	千円
正規職員	1.2	1.9	2.4	2.4	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	681,513	860,126	905,104	986,227	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	放課後児童クラブ職員の処遇改善補助が、令和4年2月から引き続き実施され、加えて、遊び及び生活の場の清掃業務や児童の自主的な学習活動を行う環境整備の補助等、育成支援の周辺業務を行う職員の配置等に必要経費に対する補助が追加され、育成支援の向上が図られた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。
---	--	---	--------------

年度ごとの推移の分析 【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度は上記の処遇改善・育成支援の補助の追加のほかにも、クラブからの送迎にかかる費用の補助を追加したことや、家賃補助の1月あたりの補助額を大幅に増額したことで、令和3年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。 令和5年度は、放課後児童クラブの数が減少した一方で、令和6年度新規開設クラブが増えた(令和5年度1クラブ→令和6年度6クラブ)ため、開所にかかる補助が増額し、令和4年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。
---	--

今後の事業の方向性	放課後児童クラブが不足している地域に開所することにより、待機児童の解消を図る。また、放課後児童クラブに対する助成の活用を促し、利用料の低減につなげていく。
-----------	---

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	126	項目番号	3(3)
事務事業名	放課後子ども教室運営事業								所管部課名	福祉こども部 子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	全児童のうち希望する児童に対し、放課後に小学校の教室等を利用して、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を実施し、健全な育成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。						
目標達成に必要なこと	市として放課後子ども教室の事業内容を検討した上で、教育委員会や学校、地域の方の意見を踏まえて、全小学校に放課後子ども教室を設置する。						
具体的な事業内容	放課後に小学校の教室等を借りて、市の会計年度任用職員を配置し、令和5年度より直営で実施している。 地域の方々の参画を得て、子どもたちに、安全・安心な子どもの居場所を提供するとともに、様々な体験や学習支援、地域住民との交流の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを進めるもの。 開所日時については、給食のある平日の放課後から16時00分または16時30分まで。						

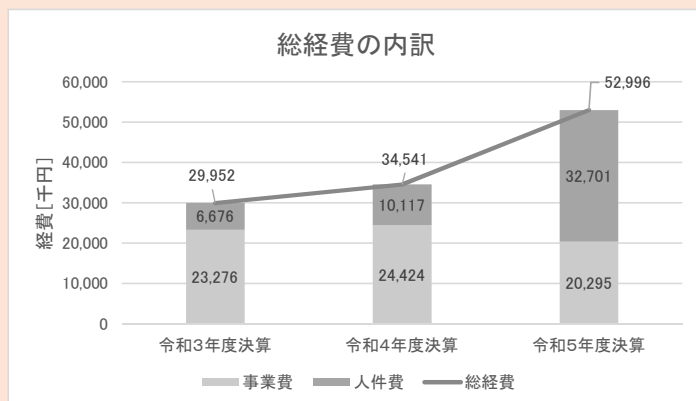
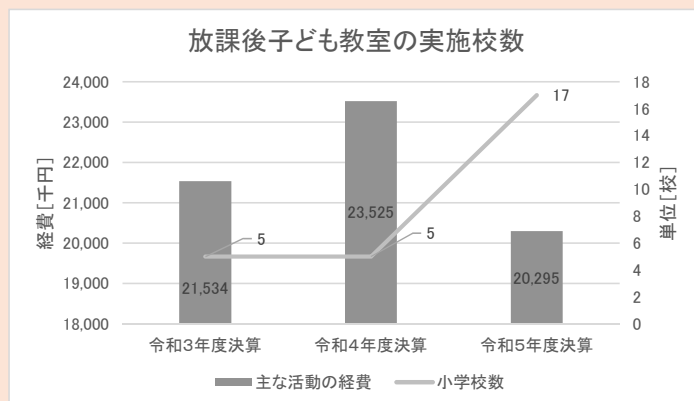
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 放課後子ども教室の運営	小学校数	5	5	17	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,276	24,424	20,295	44,362	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	21,534	23,525	20,295	44,362	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,742	899	0	0	千円
b 人件費	6,676	10,117	32,701	35,116	千円
正規職員	0.8	1.2	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			15,909	18,218	千円
総経費（a + b）	29,952	34,541	52,996	79,478	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和3年度および令和4年度は、鷹取・鶴久保・公郷・津久井・荻野小学校の5校で実施した。(公郷小学校は令和3年10月に開設)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度から市の直営として運営を開始し、順次開設校を増やして令和5年度末には17校で開設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3・4年度は、事業委託により5校で実施。最低賃金上昇などの反映により、令和4年度に委託料が若干上昇した。令和5年度から、地域のボランティアを活用することが国補助で条件づけられたため、直営化した。実施校数は年度中に5校から17校に拡大し、令和4年度と比較すると総経費も増加した。		
今後の事業の方向性	希望する全ての児童が、放課後子ども教室に参加できるよう、全小学校に開設していきたい。 令和6年度も引き続き、市の会計年度任用職員と地域のボランティアで運営していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	126	項目番号	3(4)
事務事業名	公設放課後児童クラブ運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策実施計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					
目標	保護者が、労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。 また、保護者の負担が大きいなどの問題を抱える小学校内の放課後児童クラブについて、負担の解消を図る。						
目標達成に必要なこと	市として公設放課後児童クラブのあり方を検討した上で、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化も含めて検討していくこと。						
具体的な事業内容	公設放課後児童クラブの運営は、プロポーザルで選定した事業者に委託して行う。						

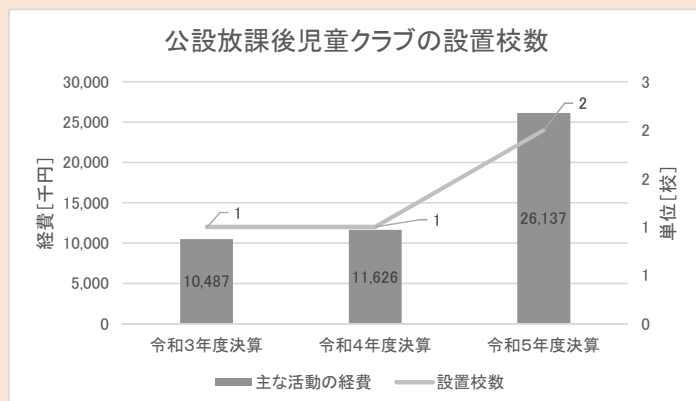
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 公設放課後児童クラブの運営	設置校数	1	1	2	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,980	12,392	27,188	29,609	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	10,487	11,626	26,137	27,548	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	493	766	1,051	2,061	千円
b 人件費	6,676	8,431	11,151	11,271	千円
正規職員	0.8	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）			2,755	2,822	千円
総経費（a + b）	17,656	20,823	38,339	40,880	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	鶴久保小学校放課後児童クラブの運営が開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和3年度及び令和4年度は、主な活動の経費は1校(逸見小学校放課後児童クラブ)のみ運営のため、横ばいに推移している。 令和4年度については、鶴久保小学校放課後児童クラブ(令和5年度開所)の開所準備に係る経費が発生したため増加した。 令和5年度は、鶴久保小学校放課後児童クラブの開所及び令和6年度より開所する長浦小学校放課後児童クラブと野比東小学校放課後児童クラブの開所準備に係る経費が発生したため、増加した。		
今後の事業 の方向性	運営上の課題に直面している民設クラブから相談があった場合には、公設化について具体的な検討・協議を進めていく。 また、小学校内に放課後児童クラブの設置がない小学校に新たに公設放課後児童クラブの設置を検討していく。		

令和 6 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	放課後子ども環境整備事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					
目標	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備する。						
目標達成に必要なこと	小学校内の運営を希望する放課後児童クラブが、小学校内で運営できるようにすること。						
具体的な事業内容	既存の小学校の教室等を放課後児童クラブが運営できるよう改修する。 また、必要に応じて設備の修繕等を行う。						

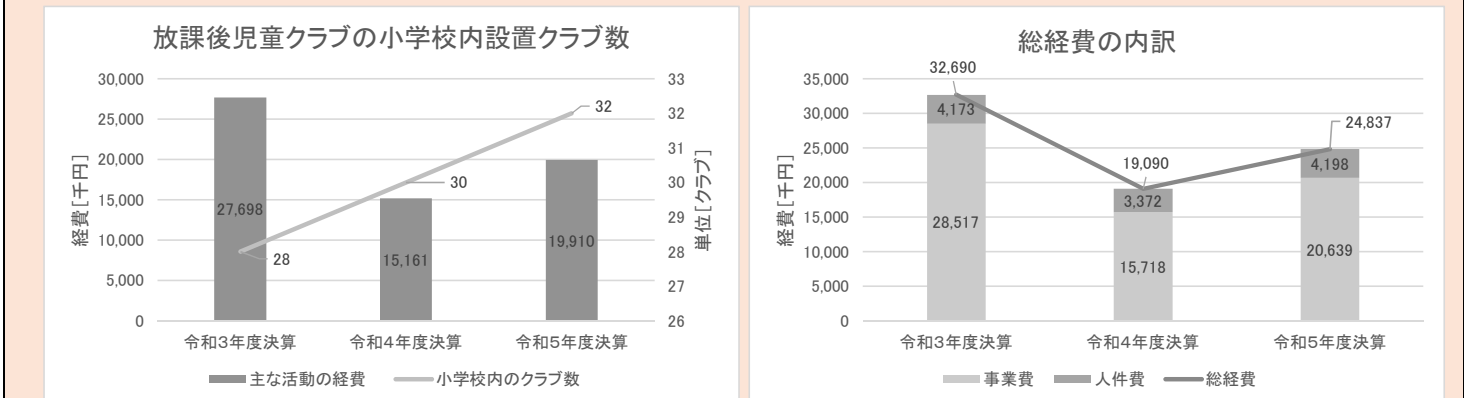
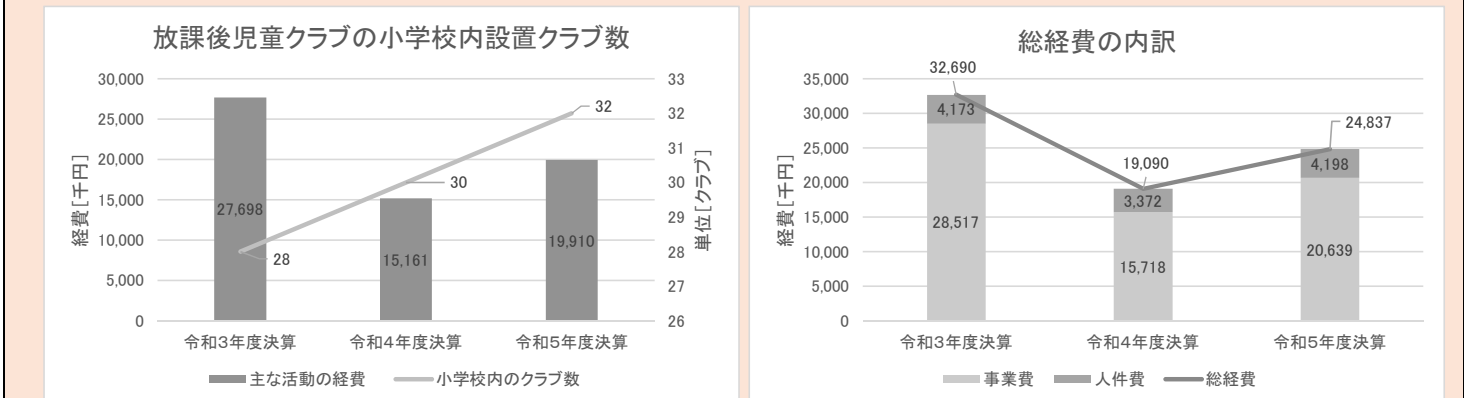
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 放課後児童クラブの小学校内設置	小学校内のクラブ数	28	30	32	クラブ
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	28,517	15,718	20,639	21,417	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	27,698	15,161	19,910	20,584	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	819	557	729	833	千円
b 人件費	4,173	3,372	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	32,690	19,090	24,837	25,642	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②①) R3年度⇒R4年度	令和4年度は小学校2校(富士見小学校、鶴久保小学校)の改修工事を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記②①) R4年度⇒R5年度	令和5年度は粟田小学校内旧粟田デイスサービスセンターの改修工事を行った。
---	---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	令和3年度及び令和4年度に小学校2校の教室改修工事、令和5年度に栗田小学校旧デイサービスセンターの改修工事を行った。 教室改修工事等の実施の有無や実施数により費用が大きく変動した。
---	---

今後の事業 の方向性	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備するため、引き続き放課後児童クラブの小学校内への設置を推進していきたい。
---------------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	132	項目番号	2
事務事業名	生活保護実施事業費								所管部課名	福祉こども部 生活支援課・生活福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援					
目標	生活保護受給者の自立に資する事業を実施する。						
目標達成に必要なこと	生活保護業務を適正に実施する。						
具体的な事業内容	生活保護業務を実施するための人件費及び事務費。 生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援します。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにします。						

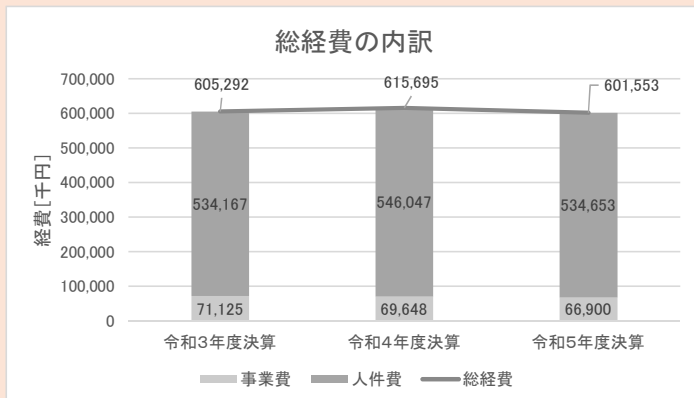
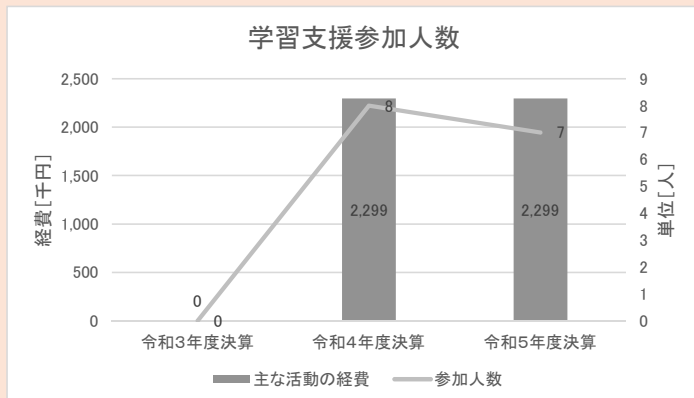
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
① 生活保護世帯の高校生に対する学習支援	参加人数	0	8	7	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	単位
② 生活保護業務	生活保護世帯数(延数)	50,630	51,673	52,867	世帯
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 5 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	71,125	69,648	66,900	72,300	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	2,299	2,299	2,299	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	71,125	67,349	64,601	70,001	千円
b 人件費	534,167	546,047	534,653	533,779	千円
正規職員	59.7	58.9	58.7	58.7	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	4.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	25,642	28,725	31,246	27,637	千円
総経費（a + b）	605,292	615,695	601,553	606,079	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度より実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度と同様(活動の変更なし)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動】 令和4年度より実施。 【総経費】 令和5年度は生活保護システムデジタル化関連機器の追加購入がなかったこと等による備品購入費の減により、前年度に比して減少している。 なお、正規職員の増減は、育児休業等を取得した職員の増減によるものを含む。		
今後の事業 の方向性	生活保護受給者の自立に資するよう、主な活動は今後も引き続き事業を実施する。 法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。		